

ナイジェリア連邦共和国
一村一品運動促進支援プロジェクト
詳細計画策定調査報告書

平成22年1月
(2010年)

独立行政法人国際協力機構
産業開発部

産業
JR
10-006

ナイジェリア連邦共和国
一村一品運動促進支援プロジェクト
詳細計画策定調査報告書

平成22年1月
(2010年)

独立行政法人国際協力機構
産業開発部

序 文

ナイジェリア連邦共和国の貧困率は全国レベルで 54.1%とされ、2004 年の貧困アセスメント報告によると、貧困層の所得獲得機会の確保が重要な課題とされています。また、国民経済に占める製造業のウェイトは低く、(GDP の 2.6%)、石油を中心とする鉱物資源に依存した産業構造のため(GDP の 38%、輸出の 98%)、製造業の振興による輸出産業の多様化、輸入代替の促進が課題となっています。

ナイジェリア連邦共和国政府は国家経済エンパワーメント開発戦略(NEEDS)を策定し、コミュニティレベルでの所得獲得機会の創出を通じて、貧困層の所得水準向上を図るべく、農業生産や中小零細企業開発に取り組んできましたが、NEEDS 評価書によれば、貧困削減、製造業セクターの振興、雇用の創出などで目標を十分に達成できていないと指摘されています。

かかる状況下、日本国政府は、ナイジェリア連邦共和国政府の要請に基づき、同国一村一品運動促進支援プロジェクトを実施することを決定し、独立行政法人国際協力機構がこの技術協力を実施することとなりました。

当機構はこの技術協力の実施に先立ち、平成 21 年 6 月 15 日から 6 月 27 日までの 13 日間に渡り、当機構の上田隆文国際協力専門員を団長とする詳細計画策定調査団を現地に派遣し、本件要請の背景を確認するとともに、ナイジェリア国政府の意向を聴取し、右技術協力の枠組みに関する文書に署名しました。

本報告書は、今回の調査の経緯を取りまとめたものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 22 年 1 月

独立行政法人国際協力機構

産業開発部部長 米田 一弘

ナイジェリア連邦共和国 地図



(ナイジェリア国家計画庁作成の資料より出展)

注：パイロット・プロジェクトの対象州(予定)はカノ州(Kano State)とナイジャ州(Niger State)

カノ州の搾油工場視察： 2009年6月19日



写真-1,2： 搾油に関するクラスターで、約200社（Oil mill and Plastic Clusterの会員）ある。州政府の斡旋で53社の工場が集まり、電力供給などの恩恵を受けている。原料（主にピーナッツ）は6割以上南部の他州から入っている。搾油前に、原料（ピーナッツとピーナッツ殻）の均一を図るために現地製の攪拌機を用いる。



写真-3,4： 中国製の搾油機を用いている。通電時間の短さが悩みの種である。搾油後の残渣は、家畜の飼料として販売しており、効率のよい事業のひとつである。

カノ州の藍染業者視察： 2009年6月19日



写真-5,6： 藍染原料の入手にも工夫がある。製品の品質に大きな問題はないが、新たな商品開発も重要課題である。



写真－7, 8： 絞りの職人も少なく、技術の伝承が上手く継続されていない。木槌で製品を叩くことで、アイロンで仕上げたような効果がある。

カノ州の皮革加工業者を視察： 2009年6月19日



写真－9, 10： 肉皮側のたんぱく質を含む部分をそぎ落とし、水付けや石灰によって毛など不要部分を更に取り除く。オープンスペースであるが、場内の清掃が悪く悪臭が立ち込めていた。町の中心地での事業継続は難しいと思われる。



写真－11, 12： 余分なたんぱく質や脂肪を除き（フレッシュング）、タンニンなめしによって腐敗しにくくする。

略 語 表

略語	英文名	和訳名
BDSP	Business Development Service Provider	ビジネス開発サービスプロバイダー
BIC	Business Information Center	ビジネス情報センター
BSC	Business Support Center	ビジネスサポートセンター
CPC	Consumer Protection Council	消費者保護委員会
DFID	UK Department of International Development	英国国際開発庁
FMCI	Federal Ministry of Commerce and Industry	連邦商工省
GTZ	Deutsche Gesellschaft fuer Technische Zusammenarbeit	ドイツ技術協力公社
KACCIMA	Kano Chamber of Commerce Industry Mining and Agriculture	カノ州商工会議所
KBIC	Kano Business Information Center	カノ州ビジネス情報センター
KMCICT	Kano State Ministry of Commerce and Industry Cooperatives and Tourism	カノ州商工省
KMWASD	Kano State Ministry of Women Affairs and Social Development	カノ州女性省
KNEPC	Kano Nigeria Export Promotion Council	カノ州ナイジェリア輸出促進庁
LGA	Local Government Area	地方自治体
MAN	Manufacturers Association of Nigeria	ナイジェリア製造業者協会
NACCIMA	Nigerian Association of Chambers of Commerce, Industry, Mines & Agriculture	ナイジェリア商工会議所連合会
NASSI	Nigerian Association of Small Scale Industrialists	ナイジェリア商工業企業協会/組合
NEEDS	National Economic Empowerment and Development Programme	国家経済エンパワーメント開発戦略
NPC	National Planning Commission	国家計画庁
OLOP	One Local Government One Product	一村一品 (ナイジェリア版)
OVOP	One Village One Product	一村一品
SMEDAN	Small and Medium Enterprises Development Agency of Nigeria	ナイジェリア中小企業開発庁
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機構
WAYS	Women and Youth Support	女性・青年支援 NGO

目 次

序文
地図
写真
略語集

第1章 詳細計画策定調査の概要

1-1 調査背景	1
1-2 調査目的	1
1-3 団員構成	2
1-4 調査期間と日程	2

第2章 協議結果の概要

2-1 本格協力の枠組み	3
2-2 実施細則（S/W）に係る協議ポイント	4
2-3 本格協力実施上の留意点	5
2-4 今後の対応スケジュール（予定）	7

第3章 地方行政機関等の概況

3-1 カノ州行政機関の機能と役割	13
3-2 カノ州地場産業の現状	16

第4章 団長所感

付属資料

1. 主要面談者	29
2. 面談記録	32
3. 署名済み M/M（S/W 案）	48
4. OLOP コンセプトペーパー（ナイジェリア政府策定版）	63
5. OLOP コンセプトペーパープレゼンテーション資料	95
6. アフリカ地域別研修員による行動計画プレゼンテーション資料	103
7. カノ州調査報告プレゼンテーション資料	121
8. ナイジェリア地政学ゾーンリスト	129
9. 関連新聞記事	130

第1章 詳細計画策定調査の概要

1-1 調査背景

ナイジェリア国は、全国レベルの貧困率が 54.1%（2004 年全国生活水準調査）であり、2004 年貧困アセスメント報告によれば、貧困層が所得獲得機会の確保が重要な手段の一つとして考える一方、ビジネス活動に必要な市場情報や金融サービス、技術サービスへのアクセス不足が指摘されている。また、ナイジェリア経済に占める製造業のウェートは低く（GDP の 2.6%：2006 年）、石油を中心とする鉱物資源に依存した産業構造のため（GDP の 38%、輸出の 98%：2006 年）、製造業の振興による輸出産業の多様化、輸入代替の促進が課題となっている。それに対し、ナイジェリア連邦政府は国家経済エンパワーメント開発戦略（NEEDS）を策定し、コミュニティレベルでの所得獲得機会の創出を通じて、貧困層の所得水準向上を図るべく、農業生産や中小零細企業開発に取り組んでいるが、NEEDS 評価書によれば貧困削減、製造業セクター（MSMEs）の振興、雇用創出で目標を達成出来ていないと指摘されている。

我が国は、平成 17 年 12 月に第 6 回 WTO 閣僚会合（香港）において、開発イニシアチブとして「開発と自由貿易の好循環を目指して」を掲げ、特に「流通・販売」及び「購入」の局面において、LDC を対象とした一村一品イニシアチブを推進し、包括的な支援を行う旨表明し、平成 18 年 3 月には、在京アフリカ大使をはじめ、国際機関、産業界、学術関係者を対象に『「開発イニシアチブ」と対アフリカ協力に関するシンポジウム』を開催し、右構想を通じた途上国支援の重要性を強調した。2008 年 5 月に開催された TICAD IV で採択された「横浜宣言」及び「横浜活動計画」では、我が国はアフリカ諸国に対する一村一品運動促進支援に引続き取り組む旨を表明している。

かかる状況下、ナイジェリア国連邦商工省（FMCI）およびその下部機関である中小企業開発庁（SMEDAN）は、一村一品運動導入により、コミュニティレベルの雇用創出や所得獲得機会の創出を通じて貧困削減に結びつけていくとの考えを打ち出し、そのための技術協力の実施を我が国に要請した。

これを受けて JICA は 2008 年 11 月から 12 月にかけて協力準備調査を実施した結果、本件実施の妥当性が確認され、この度、詳細計画策定調査が実施されることとなった。

1-2 調査目的

ナイジェリア国側実施機関との協議を通じて、2008 年 11 月に実施した協力準備調査での確認事項をアップデートする。また、プロジェクトの具体的内容を確認し、想定される本格協力の実施体制、範囲、内容、スケジュール等につき協議し、協議議事録（実施細則案を含む）の署名・交換を行う。

1-3 団員構成

分野	氏名	所属
総括・団長	上田 隆文	JICA 産業開発部課題アドバイザー
協力企画1	砂田 雅則	JICA 産業開発部中小企業課
協力企画2	坪井 正人	JICA 産業開発部計画調整課
評価分析	山本 春江	コンサルタント
地場産業振興	金本 正和	コンサルタント

1-4 調査期間と日程

平成21年6月15日（月）から6月27日（土） 13日間

6月15日	月	成田発→フランクフルト着
6月16日	火	フランクフルト発→アブジャ着
6月17日	水	JICA 事務所、国家計画庁(NPC)、連邦商工省(FMCI)、中小企業開発庁(SMEDAN)
6月18日	木	カノへ移動 カノ州政府商工省(KMCICT)
6月19日	金	カノ州商工会議所(KACCIMA)、皮なめし業クラスター、藍染業クラスター、アートクラフト市場
6月20日	土	野菜・果物市場 アブジャへ移動（坪井団員：カノ→アムステルダム経由→帰国）
6月21日	日	団内協議
6月22日	月	協力プロジェクト実施に関するワークショップ（終日）
6月23日	火	商工省(FMCI)（SW 案協議）
6月24日	水	商工省(FMCI)（SW 案協議）
6月25日	木	商工省及び中小企業開発庁 M/M（S/W 案）署名 大使館報告、JICA 事務所報告（コンサルタント：アブジャ発）
6月26日	金	官団員：アブジャ発
6月27日	土	官団員：セネガル着（コンサルタント：成田着）

第2章 協議結果の概要

2-1 本格協力の枠組み

実施細則(S/W)案を以下の内容で取りまとめ、日本とナイジェリアの双方がミニッツ(M/M)に署名し、本格協力について以下の内容で合意した。

(1) プロジェクト目標

一村一品(One Local Government One Product: OLOP)運動実施のために有効な政策と制度的枠組みに関する提言が取りまとめられる。

(2) 成果

- 1) 連邦レベルにおいて OLOP プログラムの仮の枠組みが策定される。
- 2) パイロットプロジェクトがカノ州とナイジャ州において実施される。
- 3) 2) の結果に基づいて政策と制度的枠組み、実施ガイドラインが作成される。

(3) 活動

- 1) フェーズ 1 (5 カ月) : OLOP プログラムの仮枠組みの策定
- 2) フェーズ 2 (4 カ月) : パイロットプロジェクト実施計画の策定
- 3) フェーズ 3 (11 カ月) : パイロットプロジェクトの実施
- 4) フェーズ 4 (3 カ月) : 成果品の取りまとめと共有

(4) 協力地域

首都アブジャをベースにカノ州とナイジャ州を対象地域とする。

(5) 実施期間 (予定)

2010年2月～2011年11月 (22カ月)

月次換算		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
日程	2010 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec	2011 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	
現地作業期間		■			■	■	■	■	■	■	■	■	■	■				■	■	■	■	■	■	
国内作業期間		■						■													■		■	
		フェーズ1							フェーズ2							フェーズ3					フェーズ4			
報告書		△							△	△												△	△	△
		IC/R							P/R	IT/R												PP/R	DF/R	F/R

IC/R Inception Report
P/R Progress Report
IT/R Interim Report
PP/R Pilot Project Report
DF/R Draft Final Report
F/R Final Report

全体のスケジュールは以下の図の通りとする。

2-2 実施細則 (S/W) に関する協議ポイント

S/W に関する協議に先立ち、JICA が実施する一村一品運動の情報をナイジェリアと JICA の関係者で共有するため 2009 年 6 月 22 日にワークショップを開催した。ワークショップの目的は、1) 大分県での一村一品運動本邦研修参加者が、研修の成果として作成したナイジェリアでの一村一品運動に関するアクションプランの発表、2) カウンターパート機関である SMEDAN によるナイジェリアにおける OLOP プログラムのコンセプトペーパーの発表、3) JICA 調査団より本格協力の具体的内容案についての発表、の 3 点であった。このワークショップにより、ナイジェリア側関係者間において、ナイジェリアにおける OLOP プログラムについてさらなる理解と情報共有が図られ、協議がより内容のあるものとなった。

S/W に関する協議は 6 月 23 日・24 日の 2 日間終日行われた。主なポイントは以下のとおりである。

(1) OLOP の概念とパイロットプロジェクト実施の枠組み

OLOP はボトムアップ、コミュニティを基本とするアプローチであり、パイロットプロジェクトの実施においては、既存のネットワークや組織を最大限に活性化して利用する。本格協力におけるパイロットプロジェクトは、SMEDAN により作成された「OLOP コンセプトペーパー」に記載されている制度的枠組みに従って計画するのではなく、現場の州政府と LGA が連携して実情に合った計画を実施する。

(2) パイロットプロジェクト対象州の選定

パイロットプロジェクトの対象州の選定基準として以下の点があげられる。

- －州政府の OLOP プログラムへのコミットメント
- －社会開発指標 (貧困率、教育レベルなど)

- －JICA による地域性などの状況把握度
- －JICA の安全基準
- －OLOP プログラムに関する政策や制度的枠組みを確立できるか、クラスターが存在するかという点での可能性
- －金融支援に関する現状
- －JICA や他ドナーが実施するプロジェクトとの補完性

ナイジェリア側からは、地政学的なバランスをふまえて、北部（カノ州）と南部（オグン、オスン州など）からそれぞれ 1 州ずつ選定するのが望ましいとの要望が出された。JICA 側からは予算の制約と安全の確保を考慮すると、南部から 1 州を選定するのは困難であるため、北部に位置するカノ州とナイジャー州を候補地として提案し、ナイジェリア側と十分協議した結果、この 2 州をパイロットプロジェクトの実施州とすることで合意した。

(3) 本格協力実施時期

協力準備調査が 2008 年 11 月～12 月に実施され、本調査が 2009 年 6 月の実施であるため、ナイジェリア政府と在ナイジェリア日本大使館も今年度中の本格協力の開始を強く希望している。ナイジェリアの祝祭日をふまえた結果、2010 年 1 月の開始を目指し、今後準備を進めていくことが確認された。

(4) 安全対策

ナイジェリアの治安は極度に悪化した状態ではないが、十分な警戒が常に必要な状況にある。本調査においても、空港への往復、カノ州への移動時には警察へ護衛を依頼した。本格協力実施においても同様の対策が必要であると考えられたため、この点についてもナイジェリア側と十分に協議し、適切な安全対策を講じることで合意した。

2-3 本格協力実施上の留意点

本格協力実施においては以下の点について留意することが望ましい。

(1) 政策オプションの複数の提示

ナイジェリアにはアブジャの連邦首都地区と 36 の州が存在し、全部で 774 の地方行政区域に分割されている。本格調査で対象となるのは 2 州のみである。プロジェクト目標は、今後ナイジェリア政府が主体的に OLOP プログラムを遂行していくために必要な政策や制度的枠組みを提言することにある。よって、カノとナイジャーの 2 州でのパイロットプロジェクトの実施内容・成果を詳細に取りまとめ、考える政策オプションを複数提示することが、連邦各州により状況がかなり異

なるナイジェリアの場合には不可欠であり、今後の OLOP プログラムを全国レベルで進めていくためには重要である。

(2) ジェンダー

カノ州ビジネス情報センターでの聞き取りによると、ナイジェリアの零細・中小企業従事者の約 70%は女性であり、女性の企業家・生産者支援の意義は大きい。今回調査を行ったカノ州の藍染め業者では、絞りの技術を持っているのは現在女性 1 名しかいないことが確認された。他方、カノ州では JICA 支援により 2007 年から「女性の生活向上のための女性センター活性化支援プロジェクト」が実施されている。このプロジェクトにおいては、女性が産品を生産し販売も行っている。しかし、産品販売の市場が開拓できていないなど問題も抱えている。パイロットプロジェクト実施においては、このような点も考慮すべきである。

(3) 他案件との協力・連携

パイロットプロジェクト対象州選定の際の基準にもなったが、JICA の他案件、他ドナーが実施する案件との補完性は本格調査において不可欠である。JICA 案件としては、カノ州の「女性の生活向上のための女性センター活性化支援プロジェクト」、ナイジェリア州の「初等理数科教育強化プロジェクト」がある。他ドナーの案件としては、イギリス国際開発省 (DFID) の市場活性化による経済発展と貧困削減を目指すプロジェクト (PropCom)、国連工業開発機関 (UNIDO) のエボニー州の製塩プロジェクト、アバ州における皮革製品 (靴) クラスタ支援などがある。それぞれの案件におけるグッドプラクティスを共有し、プロジェクト実施上での課題がドナー間で共有されることが望ましい。

(4) 連邦制

ナイジェリアは連邦・州・地方行政区と 3 つの行政システムが確立されており、それぞれの果たすべき役割が明確にある。パイロットプロジェクトの実施においては、それぞれの役割・特徴を十分に理解したうえで、連携していくことが必要となる。

(5) パイロットプロジェクト対象外の州からの影響

ナイジェリアにある 36 州のうち、本格調査においてパイロットプロジェクトが実施されるのは 2 州のみである。本調査段階において、他州からのマイナスの影響などは確認されていないが、パイロットプロジェクト実施の際には、州政府とも綿密な連絡をとって情報収集を行い、他州の動向を確認することが必要と思われる。

(6) 治安

2-2 実施細則 (S/W) に関する協議ポイントに示すとおり、十分な安全対策を講じることが、円滑なプロジェクト実施には必要である。

2-4 今後の対応スケジュール (予定)

ナイジェリア政府との合意に基づき、本格調査の実施に向けて以下のような日程で今後の作業を進める。¹

- 2009年12月 JICA 内決裁手続き・業務指示書作成
- 2010年2月 コンサルタント契約手続き開始
- 2010年2月 コンサルタント契約
- 2010年2月 プロジェクト開始 (国内作業開始)
- 2010年2月 ナイジェリアでの作業開始
- 2011年11月 プロジェクト終了

¹ 2010年3月～2011年11月の期間でプロジェクトを開始予定。

第3章 地方行政機関等の概況

本件調査では、首都アブジャとカノ州を訪問した。非常に活力に溢れ、教育レベルも高いように見受けられた。本調査を通じてのナイジェリアの印象を述べると次のようになる。

1) 治安

治安面に限らず、ナイジェリア国の印象は、粗野でいかなる事態においても乱暴狼藉を働くといった有難くないレッテルが貼られている。この結果、商業上の信用力醸成に多大なる悪影響をこうむっているわけであるが、現在は、ある程度改善されているといわれている。1963年連邦共和制による独立後、クーデターにより軍政と民政が繰り返され、その都度経済の悪化を招いており、社会情勢が不穏であった。

2) 教育レベルと国民気質

公用語は英語である。異なる部族の共通語としてその効用は大きい。イボ語・ヨルバ語・ハウサ語を始め500を越える言語があるとされているが、教育の教育レベルの向上や部族間のコミュニケーションには、宗主国イギリスが齎した英語が役立っている。ナイジェリアの人々は、気質と思われるが、交渉事や状況の説明にあっては、必ず自説が述べられる。教育で育まれた、また、経験とその結果生まれた知恵を、フルに活用して全身全霊を傾け述べられる。場合によっては、我が強く・理屈っぽく映ることはあるが、教育レベルは高いと見るべきと考える。

3) 生活レベル

教育はコストがかかり、万民の教育レベルが高いわけではない。しかしながら、教育レベルの高い、又は年配で経験豊かなものを中心にグループを形成する傾向がある。カリスマ性があり、他よりも経験豊富で学力優秀な者が（個々のグループやクラスター）全体の生活レベルを支えているように見受けられる。個々のグループやクラスターの中心人物（リーダー格）が誰であるか明確であり、事業展開する場合の関係者への周知徹底も図りやすいと思える。

4) 経済の状況

一般的にナイジェリアは石油に依存する傾向にあると聞く。石油が、経済の基盤を形成していることになり国家の歳入を安定させている一方、国家債務の増加や農業や食品加工産業、その他製造業が伸び悩む原因ともいわれている。

5) 諸外国との関係

人口の多さ（1億4千万人以上で、アフリカ大陸で最も人口が多く、アフリカ大陸総人口の1/4を占めるのではないかとされている。）は、隣国にとっても影響力があると思われる。ナイジェリアの部族は隣国にも多く居住しており、地理上、隣国が自国で流通させるよりナイジェリアへ輸入したほうが容易である場合、また、その逆に輸入するようなことが多々あるようだ。国境を挟む流通なので貿易であるが、昔ながらの交易も盛んであると思われる。食糧に関しても必要供給量が大きく、隣国との関与は見逃せない。

6) 地政学的な特徴

ナイジェリアは、一つの連邦国家、二つの宗教（回教・キリスト教）、三つの部族（主に南東部に居住するイボ、南西部のヨルバ、北部のハウサが主で、人口で全体の2/3以上を占める。）、六つの地政学的地域区分（大きくは南北2地域に区分される。表3-1：「地政学的地域区分」及び巻頭の地図を参照）があると説明されることが多い。

表3-1： ナイジェリアの地政学的地域区分

Zone (地域)	States (州)	Capital (州都)
North Central Zone (北中部)	1. Benue State 2. Federal Capital Territory (FCT) 3. Kogi State 4. Kwara State 5. Nasarawa State 6. Niger State 7. Plateau State	1. Makuradi 2. Abuja 3. Lokoja 4. Jabba 5. Lafia 6. Minna 7. Jos
North East Zone (北東部)	1. Adamawa State 2. Bauchi State 3. Borno State 4. Taraba State 5. Yobe State 6. Gombe State	1. Yola 2. Bauchi 3. Maiduguri 4. Jalingo 5. Damaturu 6. Gombe
North West Zone (北西部)	1. Katsina State 2. Kaduna State 3. Sokoto State 4. Jigawa State 5. Kano State 6. Kebbi State 7. Zamfara State	1. Katsina 2. Kaduna 3. Sokoto 4. Dutse 5. Kano 6. Birnin-kebbi 7. Gusau
South East Zone (南東部)	1. Enugu State 2. Anambra State 3. Ebonyi State 4. Abia State 5. Imo State	1. Enugu 2. Awka 3. Abakailki 4. Umuahia 5. Owerri
South South Zone (南南部)	1. Akwalbom State 2. Bayelsa State 3. Cross River 4. Delta State 5. Edo State 6. Rivers State	1. Uyo 2. Yenagoa 3. Calabar 4. Asaba 5. Benin City 6. Port Harcourt
South West Zone (南西部)	1. Ekiti State 2. Lagos State 3. Ogun State 4. Ondo State 5. Osun State 6. Oyo State	1. Ado-Ekiti 2. Lagos 3. Abeokuta 4. Akure 5. Oshogbo 6. Ibadan

各地域への配慮と思えるが、何箇所かで事業を実施する場合は、事業の数によって上表の地域（Zone）に均分されることが多いようである。このように地政学的な要素や地方州の権限が大きいなど連邦政府の特徴を踏まえて複数州での調査が望まれる。

ただし、本件を踏まえ将来の本格調査においては、調査運営のやりやすさに力点をこくことが望ましい。中小零細企業が対象となり、マーケティングを含めた運営手法・管理に重点があり、きめ細かな指導も含まれる。現時点で明白に商業流通の一大拠点で人口も多いカノ州と、状況の把握・調整が容易なアブジャに隣接した州の2州が適当であると考え。ナイジェリア政府側の理解を得つつ成果をあげていくことになる。表3-2にナイジェリア各州の人口・人口密度・

15年間の人口の増加率を示す。

表 3-2： 各州の人口増加率（1991年と2006年の比較）と人口密度

	州	州設置年	面積 km ²	国勢調査 1991年 ①	(人口) 2006年 ②	人口増加率 ②-①/① %	人口 密度 人 /km ²	州都
1	アビア州	1991	6,320	2,338,487	2,833,999	21.2%	448	ウムアヒア
2	アダマワ州	1991	36,917	2,102,053	3,168,101	50.7%	86	ヨラ
3	アクワ・イボム州	1987	7,081	2,409,613	3,920,208	62.7%	554	ウヨ
4	アナンブラ州	1976	4,844	2,796,475	4,182,032	49.5%	863	アウカ
5	バウチ州	1976	45,837	2,861,887	4,676,465	63.4%	102	バウチ
6	バイエルサ州	1996	10,773	1,121,693	1,703,358	51.9%	158	イェナゴア
7	ベヌエ州	1976	34,059	2,753,077	4,219,244	53.3%	124	マクルディ
8	ボルノ州	1976	70,898	2,536,003	4,151,193	63.7%	59	マイドゥグリ
9	クロスリバー州	1967	20,156	1,911,297	2,888,966	51.2%	143	カラバル
10	デルタ州	1991	17,698	2,590,491	4,098,391	58.2%	232	アサバ
11	エボニ州	1996	5,670	1,029,312	2,173,501	111.2%	383	アバカリキ
12	エド州	1991	17,802	2,172,005	3,218,332	48.2%	181	ベニン
13	エキティ州	1996	6,353	1,535,790	2,384,212	55.2%	375	アド・エキティ
14	エヌグ州	1991	7,161	2,125,068	3,257,298	53.3%	455	エヌグ
15	ゴンベ州	1996	18,768	1,489,120	2,353,879	58.1%	125	ゴンベ
16	イモ州	1976	5,530	2,485,635	3,934,899	58.3%	712	オウェリ
17	ジガワ州	1991	23,154	2,875,525	4,348,649	51.2%	188	ドウツェ
18	カドゥナ州	1967	46,053	3,935,618	6,066,562	54.1%	132	カドゥナ
19	カノ州	1967	20,131	5,810,470	9,383,682	61.5%	466	カノ
20	カツィナ州	1987	24,192	3,753,133	5,792,578	54.3%	239	カツィナ
21	ケビ州	1991	36,800	2,068,490	3,238,628	56.6%	88	ビルニン・ケビ
22	コギ州	1991	29,833	2,147,756	3,278,487	52.6%	110	ロコジャ
23	クワラ州	1967	36,825	1,548,412	2,371,089	53.1%	64	イロリン
24	ラゴス州	1967	3,345	5,725,116	9,013,534	57.4%	2,695	イケジャ
25	ナサラワ州	1996	27,117	1,207,876	1,863,275	54.3%	69	ラフィア
26	ナイジャ州	1976	76,363	2,421,581	3,950,249	63.1%	52	ミンナ
27	オグン州	1976	16,762	2,333,726	3,728,098	59.7%	222	アベオクタ
28	オンド州	1976	14,606	2,249,548	3,441,024	53.0%	236	アクレ
29	オスン州	1991	9,251	2,158,143	3,423,535	58.6%	370	オショグボ
30	オヨ州	1976	28,454	3,452,720	5,591,589	61.9%	197	イバダン
31	プラトール州	1976	30,913	2,104,536	3,178,712	51.0%	103	ジョス
32	リバーズ州	1967	11,077	3,187,844	5,185,400	62.7%	468	ポートハーコート
33	ソコト州	1976	25,973	2,418,585	3,696,999	52.9%	142	ソコト
34	タラバ州	1991	54,473	1,512,163	2,300,736	52.1%	42	ジャリンゴ
35	ヨベ州	1991	45,502	1,399,687	2,321,591	65.9%	51	ダマトウル

	州	州設置年	面積 km ²	国勢調査 1991年 ①	(人口) 2006年 ②	人口増加率 ②-①/① %	人口 密度 人 /km ²	州都
36	ザムファラ州	1996	39,762	2,051,591	3,259,846	58.9%	82	グサウ
	連邦首都地区	1976	7,315	371,674	1,405,201	278.1%	192	アブジャ
	ナイジェリア 全土		923,768	88,992,220	140,003,542	57.3%	152	

出典： National Population Commission (NPC), 1991 及び Population Reference Bureau, 2006 :
ナイジェリア国家統計局

注： アブジャへの首都機能の完全移転は 1991 年

ラゴスも人口が多い商業大都市であるが、治安上の問題もある上、町が古く新参の企業を起こし成果を上げるのは困難と思われる。寧ろラゴスから離れた場所からラゴスへの販売の可能性はあるか、ラゴスを経由した輸出の可能性を検証したいところである。まずは、内需の充実からと考える。

アブジャは連邦首都地区 (*Federal Capital Territory, FCT*) はナイジェリアの中央部に位置する首都圏である。ビアフラ戦争後の 1976 年に 12 州から 19 州に再編された際に国土の中央に位置するとしてそれまでの北西部州、バヌエ＝高原州、北部中央州の領域から分割され設置された。ニジェール川とバヌエ川の合流点の北に位置する。1991 年に首都機能もラゴスから移転された。1996 年以降、北にカドゥナ州、東にナサラワ州、南にコギ州、西にナイジャ州の 4 州と接する。

カノ州はハウサ族が多く、公用語は英語であるが、ハウサ語が一般的に使われているとのことであった。国勢調査では人口が最も多い州であり、砂漠の中のオアシスと呼ばれるほどの物流の中継地であり大消費地であった。伝統的に商業が盛んな町で、製造業も栄えている。

ナイジャ州はナイジェリア西部の州。ミドル・ベルトと呼ばれる少数民族が多く住む地域の北西部に位置する。州都はミンナ。主要都市はビダ、コンタゴラ、スレジャなど。1976 年に北西部州の南部が旧ソコト州と分割され設置された。1991 年に西部のボルグが南西のクワラ州から移管された。北にソコト州から分割されたケビ州、ザムファラ州、東北にカドナ州、東にアブジャ首都圏、南東にコギ州と接する。

ナイジェリアの各州で、人口が爆発的に増加している。15 年間で約 60%増加しており、食料を始め消費量も飛躍的に伸びており、流通経路・形態が急速に変わってしかるべきと考える。耕地面積は 5～10%程度しか伸びておらず、販売市場の面積が増えたり、生産性が高くなるなど流通の効率化が必ず必要になる。その基となる統計資料が整っていない。連邦制であるからか、データを積上げる仕組みがないのか、原因がよく分からないところである。経済の動向であったり、食糧安全保守上も農業統計は必須であるが、状況の変化に伴い政策面での改善・発展が合わせて求められる中、取り掛かりに掴み所がない印象を持った。対象州にとどまらず地域の

交易を分析するには関係しそうな隣の州のデータも必要になると推察する。

次に、カノ州における行政機関の機能と役割及び、業種及び市場の状況を述べる。

3-1 カノ州行政機関の機能と役割

(1) 連邦商工省 (FMCI: Federal Ministry of Commerce and Industry)

ナイジェリア版一村一品運動 (OLOP: One Local Government One Product) の実施に向けては、前向きである。機関の成り立ちに起因して非常に独立機関としての意識の強いナイジェリア中小企業開発庁 (SMEDAN) に対し、唯一指導的な意見が述べられる機関である。実務は SMEDAN が実務を行う予定であるが、本件を含め案件形成にあっては、FMCI の便宜供与や政策策定の実務に関して積極的に取り組む決意が窺われた。

(2) ナイジェリア中小企業開発庁 (SMEDAN: Small and Medium Enterprises Development Agency of Nigeria)

1) SMEDAN

FMCI の管理下で実務をこなすことになる。連邦政府に属し、各州には出先の事務所はないが、未設定の州がいくつかあるが、ビジネスサポートセンター (BSC) とビジネス情報センター (BIC) が SMEDAN の各州出先機関となる。BSC・BIC 共に NGO や NPO 的な活動を行っており、それらの設立 (運営初期) や運営コストを SMEDAN で大枚充当する必要がなく、政策面への反映をある程度可能にしている。仕組みを更に改善する余地があると思えるが、多くの経費を掛けず、BSC/BIC は民間の窓口的存在として、官民が両輪となって活動を推進していく良い方法である。また、この官民連携は体外的な広報、渉外としても有効に活用できる点であるとする。一村一品運動の展開においてもこの形態は活用可能と思われ、事業発展の効率化を図るため更なる現状の精査が求められる。

FMCI と共に SMEDAN も産業政策として民間セクター振興 (NEEDS) や中小零細企業政策で実務を担当している。しかし、案件間で水平連携が存在するかどうかは定かではない。上記の振興等の各政策の成果を明確にし、対象地域の案件を把握しなければならない。今後実施される事業展開の相乗効果を得るためにも現状の精査が必要となる。

Women and Youth Support (WAYS))は、カノ州の BIC を兼ねており活発に運営されており、SMEDAN からの期待も大きい。¹WAYS の活動内容を見ると、有望な商品も含まれ、企業間の協働も視野に入れることができる。

(3) カノ州商工省 (KMCICT: Kano State Ministry of Commerce and Industry Cooperatives and Tourism)

¹ WAYS は Ladi Waiy 所長 (元高校の教師で辛抱者が多いとのこと) が中心となって運営しており、SMEDAN との連携も強いとのことであった。設立は 1999 年で、国の NGO として正式に認可されている。HIV/AIDS のアドボカシー団体として、2000 年から本格的に活動を開始 (現在の活動は HIV/AIDS の範囲のみではなく、男性 (youth) も支援している)。メンバーは約 300 名で、そのうち女性グループは約 50 あるとのことであった。カノ州の BIC としての機能を担っている。具体的な活動の内容は、1) ビジネスクウンセリング、2) ビジネス情報の提供、3) Peer Education 研修、4) 職業訓練、5) ネットワーキングなどである。Integrated Microfinance Group が活動に協力的である。ビジネス発展には、生計向上を通じた女性の地位向上が必要であるとしている。女性の生産品は、ピーナツオイル、ピーナツケーキ、縫製品、アクセサリーなどが主で、零細・中小企業に従事する 70% は女性であり、女性企業家支援の意義は大きいと考えている。活動の運営資金は、メンバーからの任意の会費と慈善団体からの寄付など。

カノ州の人口は 1,500 万人で、ラゴスに次ぐ商工業規模であるとの自負がある。JICA は 2004 年から「カノ州給水計画(Local Based Water Supply Intervention Project)」を実施、200 村が受益しており、女性センター活性化プロジェクトも進行中であるとの紹介があった。協働事業の可能性など念頭に置くことになる。OLOP プロジェクトはコミュニティが主体で実施されるこのことで、主に地方自治体（州管轄の郡レベルの政府：LGA）がその管理に当たるとの認識であった。

BIC/BSC の設置は発展途上といえる。今までは、企業の振興、取分け地場産業（クラスター）振興は、各州政府で行われていたと思われる。カノ州の場合、州の商工省（観光事業を含め）が直轄しており、工業・商業の振興と管理、商品の開発支援・安全管理・商工業事業に係る金融を統括している。他の支援機関の資金を積極的に引っ張る活動もしているようである。

図 3-1 にカノ州商工省にある工業局の下の中企業貸付担当セクションの組織図を示す。産業振興に係る金融支援には熱心に取り組んでいるとのことであった。

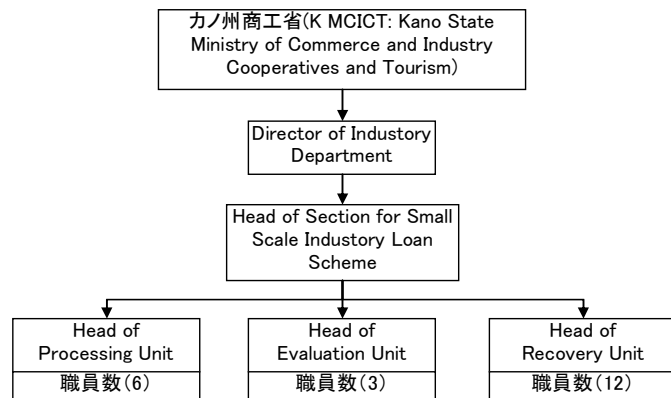


図 3-1：カノ州商工省工業局中企業貸付に係る部署の組織図

担当セクションの業務は、①商工業社（主）が支援に値するかの査定を行う、②貸付資金の支給手続き、③裨益者への資金活用に係るトレーニングで、貸付の対象は中小企業、主に製造（加工）業者とのことであった。表 3-3 に貸付実績を示す。

表 3-3：カノ州商工省の産業振興にかかる貸し付け実績

年	2006	2007	2008
州政府予算からの資金（ナイラ）	15,000,000	20,000,000	30,000,000
貸付事業所概数（件）	300	400	600
申請者概数（件）	1,200	2,100	3,500

一件当たり、数百ドルにしかならない。企業の取扱い品目としては、服の仕立て・家禽加工・機械の組み立て・石鹸などである。課題としては、資金量が少なく、多くの応募件数に答えられず、1 件あたりの貸付金額も小さく企業の機材の更新に充当することも難しい。また、担当職員のトレーニングも遅れており、裨益者への十分なアドバイスができていないとのことである。製品の付加価値が低く、企業の製造に係る熟練度も低い、民間の貸付金利は高い、おまけに送電も満足のいく内容ではなく、少なくとも機械効率・作業効率を上げたくこの資金活用し

たいところである。貸付の実績のある業者も調査の対象となる。貸付資金の活用・実施案件の問題の抽出・優良企業の発掘に役立つものと思われる。

(4) 地方自治体 (LGA : Local Government Area)

州内には LGA レベルでいくつかのクラスターがあり、OLOP プロジェクトと政府の支援を通じて、加工製品に付加価値をつけることが今後必要である。また、SMEDAN は LGA クラスタにおける産業振興関連の活動状況を熟知しておいたことであった。連邦、州、地方政府が連携 (Institutional Framework) し、プロジェクトの実施にあたっては、3 者の責任を整理し、関係各自に役割を認識して貫く必要がある。事業の場所や扱い品目によって異なると思うが、SMEDAN が BIC/BSC 又 LGA を活用し、如何に関係者へ計画の周知徹底を図り、運営に当たっては裨益者の考え方・認識の含まれた情報がフィードバックされるかにかかっている。将来、一村一品運動の他州への広がりにも影響する。

(5) 商工会議所 (Local Government Area)

行政機関ではないが、企業の一大グループで一村一品運動を展開する上で、それなりの役割を担う可能性がある。1923 年に設立と歴史が古く、カノ州が古くから商業地域であったことを彷彿させる。現在、2,115 社が会員となっており、ビジネス情報の提供、州政府へのアドボカシー活動、貿易のミッションの派遣等のサービスを提供している。運営資金は、会員費と (海外研修/ミッション派遣や企業が貿易する場合のその身分証明) 認可証の提供による収入で、事務局には 21 人のスタッフがいるが、人材教育など (商工会議所として、会員企業に十分なサービスを提供できる人材、施設が整っていないため、職員向けの研修が必要と感じている。) などに課題があるとのことであった。SMEDAN とのつながりは非常に強いとしているが、実際協働したような実績があるのか、詳細は不明である。

(6) 農産品マーケティング組合 (Kura Agricultural Production and Marketing Co-operative Society)

設立は 2004 年で、現在は 35 社 (平均 10 名/社) が会員となっている。商工会議所のメンバーでもある。Export Production Village を 2008 年に設置し、具体的な始動はこれからを予定している。(2009 年 6 月末頃の始動 [初市] を予定) Export Production Village では、生産者と仲介業者のマッチング、マーケット情報等の提供を行う。(マーケティング機能を持たそうとした) 共同集出荷のための農民グループと言える。今後、加工を行えばクラスター形成も可能である。農家の多くが抱えている問題は、作物の適切な保存方法で、品質の均一化を目指している。そのため、Export Production Village に研究機能を設け、保存の質の向上に関する研究も行う予定としている。また、会員に対するトレーニングを準備している最中であった。農産品の保存状態を改善し、付加価値をつけ、輸出力アップを図りたいとしているが、当組合の課題は、運営資金であり、これから具体的に方策を組合で検討している。食品加工など地場産品を活用するため、原料調達機関として役立つ可能性がある。

3-2 カノ州地場産業の現状

カノ州は鉱物資源が豊富で、落花生を中心とした農業や商業が盛んである。19,000km²以上の耕地があり、ナイジェリア国内で最大の灌漑地であるが、消費量も多いので他の地域からの製品や原料の搬入量が多い。また、北部の商業の中心地であり、外国投資が町中で見られる。人口が多く、他州と比べ産業も比較的多いが、カノ州は石油生産州ではないが石油収入の最大の受益者ともいえる。国全体の石油依存体質が災いしてか、盛んであった製造業も、電力供給が不安定であることなどから発展が停滞しており、零細・小企業にその皺寄せがきているとのことである。

カノ州への現状視察における業種毎の状況は次のようである。

(1) カノ州の各業種の状況

1) グランドナッツ・オイル製造業者協会(Oil Mill and Plastic Cluster) … 巻頭写真 - 13～18を参照

クラスターの協会(Kano Ground Nut Oil Processing Association [Cluster])は、議長(Mr. Mohammad Ibrahim)、副議長(Mr. Isa Jade)、書記長(Mr. Isa Garba)と組合員(約200社)で構成されている。クラスターは、2006年に設立された。そのうち53社が訪問したClusterのコンパウンドに作業場を所有している。53社のうち、32社が圧搾油業者であり、残りがプラスチック製造業とのことであった。このように、一箇所に同業者を集約するのは、州政府の方針である。同業者を1か所に集めてクラスターを形成し、安定した(例:8時間持続電力供給を可能にする)工場稼働など叶うよう、側面的な支援を行っている。土地代はクラスター協会が地主に直接おさめている。

生産品は料理用のピーナツオイル、ケーキ(搾油後の副産物:動物用の餌)と、オイル分の多い残渣を利用した石鹼の製造である。原料はピーナツ(グランドナッツ)が主であるが、その他ベジタブルオイルの製造も可能な施設である。原料がピーナツの場合、殻剥きされたピーナツ(種子部分)に、別途購入したピーナツの殻を混入(付加)してから搾油することである。原料ピーナツ(種子部分)の購入価格は53,000N/ト³で、殻は12,000N/0.5ト³で、搾油する場合の原料ピーナツと殻の混合割合は、重量比で2:1とのことであった。²

ピーナツオイルの仲買人への販売価格は13,000ナイラ/ドラム缶、その残渣:絞り粕(cake)

²注: 一般に製品歩留まりは、69～71%(約30%が殻・皮と埃やゴミということになる。殻や皮をゴミと表現される場合があるが、正しくは、利用価値がある場合は副産物として区別する。)の範囲に入るものが多い。現状の運転が平均的なものとし、歩留まりを70%とした場合、殻着きで粉碎・搾油すると、原料ピーナツと殻の混合比は、2:0.86となり、11～22%の殻を増量する必要が生じる。ピーナツ残渣(cake)には、収穫後原料の乾燥や保管に問題があると考えられているが、アフラトキシン発生の事例が幾つか見られる、家畜飼料としての販売は品質確保の面で留意していかなければならない。ピーナツ(グランドナッツ)以外の搾油原料の検討も合わせて行っておく必要があると考えられる。

は 60,000 ナイラ/トンである。(石鹼の歩留まりや販売数量は不明であった。製品油や残渣については、業者毎にノウハウがあり、事業評価するために詳細調査の余地がある。)³

1 トン (10 袋) のピーナツから約 500 リットル搾油でき、機械が正常に作動すれば、一日にドラム缶で約 5 つ (おそらく 1,000 リットル) の搾油が可能であるとのことであった。⁴この規模の工場で、10 人程度 (電気が常時あるとして 12 時間稼動) の作業員が就業しているが、原料の買い付けなどの作業員を入れると、この 2~3 倍の作業員がいるものと思われる。

使用している機械はナイジェリア製 (ピーナツと殻の混入攪拌機) と中国製 (搾油機等) があるが、中国製のものは部品の取替えなどはカノ州ではできず、アブジャカラゴスに手配する。同業者が一箇所に集まることによって、協会が部品や新規の機材購入の会員に対する支援や運営管理する可能性もある。

原料であるピーナツは、カノ州で生産されているものもあるが、他に (主にかの州より南方に位置する) ナイジャ州、タラバ州、ケムビ州、ナサラワ州、ベニユエ州から集荷されるものが多いとのことであった。

組合員が抱える課題は、原料であるピーナツ(グラウンドナツ)の高値、水不足、安定供給電力不足、労働力不足であるが、販売における付加価値をつける活動は現時点では行っておらず、マーケティングに関する課題も多い。現状、ペットボトルなどの小売販売や搬送用のコンテナ (ボトルを入れる籠など) の現地製造が少なく、ドラム缶で仲買業者にのみ販売している。カノ州は人口も多く一大消費地でもある。多くの市場へのアクセスがあり、パッケージングや小瓶での商品化を図ることも協会としての課題として写る。地場産業振興に貢献しえる業界と期待が高い。流通経路・形態を明確にし、一時的な時点のコストを算出するにとどまらず、継続的にコストがわかる仕組みづくり、合わせてマーケティングの支援を熱望している。

2) 絞り藍染業界 (藍染め業者: Kofar Mata Tie and Dye Association) …写真 - 19~2 を参照
1498 年に創業しており、現在 5 世帯 (計 80 名) が従事している。現在、地域の需要が減っており、観光名所になりつつあるが、伝統と市場の変化の狭間で、本来業務の絞藍染の経営の継続を模索している。市場ニーズに合わせるべく化学染料を使った商品もあるが、伝統的なデザインがメインであり、昔ながらの自然な染料 (インディゴ、灰、石灰) を使用し染色している。染めの技術を習得するには 6 ヶ月から 1 年程度で、新しい人材の養成には問題ないと思える。しかし、(デザインを含め) 絞りの作業は女性の仕事とされているが、技術を要する。現状それ

³注: 一般的にピーナツの搾油に殻を混ぜることはないが、嵩増し以外の効用があるのではないかとと思われる。(例: 搾油時に高温となるため、残渣は乾燥しているので、牛属の飼料としてはあまり向かないが、繊維分の割合を増加させたり、残渣の油脂分を増やし高値の販売が可能になったり、効用も考えられる。鶏の飼料としては問題ないと思われる。利益率とマーケットニーズの観点で、現地での動物飼料としての副産物利用の相違工夫には興味深いものがあり、経営改善の重要項目と思える。)

⁴注: 製品オイルの歩留まりが高すぎるように思われる。通常、ピーナツ (種子) の油分は 40~45% で、歩留まりを含めた機械効率に関しては経過観察が必要である。)

ができるのは一人だけで、人材の育成が急務である。商品開発としては、布の材質の開発や染色方法の思索ではなく、伝統的に絞り染色を施された生地を、帽子や洋服（T シャツ）にすることで付加価値をつけている。

絞り藍染業界が抱えている課題として、原料が高い、市場が少ない、売値が安い、バイヤーが減少している等の現状説明が業者側よりあった。つまり、コストがかさみ、市場が小さくなっているということになる。技術的な問題もさることながら、マーケティングに弱みが有るように思われ、マーケティング支援による一村一品運動の導入が可能な業種と考えられる。

3) 皮革業者 (Majema-r-Kofar Wambai Leather Products Association) …写真 3-1 参照

約 100 年前に設立され、約 500 家族が従事しているとのことで、本クラスターでは、化学薬品溶液に漬け込み毛や皮下脂肪のそぎ落とし、際浸漬、揉み洗い、乾燥、染色という多くの工程を経ており、週に平均して 3,000 品（ドラム、ベルト、財布、バッグ、サンダル、靴など）生産されているとのことで、使用している皮の種類は、羊、ヤギ、牛、バイソンなどがある。

仲介業者がいて、イギリスや日本、中国、インドに輸出されている。価格は設定されておらず、仲介業者のほぼ言い値で販売している。なめした皮を革というが、革の厚みなややわらかさ等が均一でなく、加工製品としての輸出は現状難しそうである。輸出向けの皮製品は、革（なめした皮）のみである。また、皮なめし工程や（革やその加工品）製品に関する製造仕様は特に持っておらない上、生産品や仲介業者への販売価格の記録なども行っておらず、売り手側の販売交渉を有利にするための材料（交渉力となるための資料・実績の記録）がなく、品質向上にもつながっていない。訪問した皮革加工工場の前面商業道路には、写真 3-1 のように革の販売店があった。訪問した加工工場の直売店ではなく、イタリアからの輸入品が陳列された卸売り業者である。販売されている革の価格は地場の革より 5~10 倍高価であるが、（仕様が一定で）品質は非常によいものであった。色目も 10 種類以上あり、なめした革の表面に、加熱高圧プレス機で模様をつけたものもある。模様は、無地や（蒸気加熱プレス加工）ジャガード調のものから、ワニ革・ヘビ革を真似た模様など様々で、品揃えが豊富である。地場にこの品質のものが必要であるということである。技術面・運営の方法・販売の形態など改善の余地が十分にある業種である。



写真 3-1：輸入革の販売店（卸売り業者）

州政府や LGA からの支援は現時点で特にないが、今後環境整備と皮革産業保護の観点から、工業団地化することを検討している。

4) 精米業者 (Rice Millers Cluster)

クラスターには 120 社が加入（代表者は、Mr. Sulaiman Nasir）しており、国道沿いに工場を構えている。現在使用している工場や機械は個人所有のもので、パーボイル米⁵の精米が主力である。原料のパーボイル籾は農家から直に買い付ける。精米工場ではパーボイルの設備は持っていない。また、米貯蔵用の倉庫を所持しておらず、稼働計画がたて難いと推察する。

運転の形態は、パーボイル籾を 7,000 ナイラで購入、精米を 12,000 ナイラで販売。精米時の副産物（籾殻・碎米・糠）は動物のえさとして利用（販売）されるとのことであった。1 日（12 時間）の稼働能力は中国製のエンゲルバーグ型⁶精米機 2 機（それぞれ 12.5kw のエンジンで駆動）で、500 袋（50kg/袋：籾）即ち、2.5 トンを処理する能力がある。また、農家などの依頼で賃搗きすることもある。

現時点では、州政府からの支援は特にないが、機会稼働のための電力と設備投資のための資金不足が大きな課題である。クラスターを形成するなど、流通の効率化を図り政府の支援を受けやすくする工夫が見られる。

新設されるクラスターについて

上記の状況を受け連邦、州、LGA ならびに DIFD (PromCom) が協力し、用地を同じ国道沿いに確保、クラスター形成しやすいように計画している。建設終了予定は 2009 年 10 月で、全面積は 24 エーカー（約 9.6ha）で、建設費用は 13 億ナイラを予定している。同敷地には 50 社程度が入る予定で、6 時間程度一度に機械を動かせる電力を供給する予定である。連邦政府の支援により、精米機械（1 倉庫に 2 つのラインの精米工程とパーボイル工程を含む）も導入することになっている。精米クラスター内で最低でも国内の需要は満たす計画である。設備環境を行政で整え、クラスターが主体的に活動実施することを想定している。

(2) 市場の視察

需給の状況を見るため、市場を視察した。視察した市場は、表 3-3 のとおりである。

⁵ パーボイル米は、古来よりインド、スリランカを中心に、その以西の国々で好まれ、生産されてきた伝統的加工米の一種で、今日では中東、アフリカ、ヨーロッパ、南北アメリカの一部でも生産されているお米である。その生産高は、世界の籾生産量約 5 億トンの 20%にも達しているとの報告もある。籾を水に浸けて吸水させ、これを蒸気で蒸して米でんぷんを糊化（アルファ化）し、乾燥したもので、その（一般に貯蔵）後、精米されて通常の白米と同様に飯米になる。でんぷんの糊化は、米粒の硬化を促進し、乾燥中の胴割れや精米中の碎米発生を抑制する効果がある。また、栄養価も高まる等の利点があるとされているが、籾意リングする前の貯蔵カビ臭や乾燥の不均一によって、製品にカビ臭が残る欠点もある。アルファ化米は、米の澱粉が加熱によって糊化（アルファ化）し、消化・吸収しやすい形になったところで乾燥させた加工米である。米デンプンは加熱前には分子構造の関係で消化が悪く、生の状態の米を食べても消化効率は悪い。このため一旦加熱してアルファ化してやることで、消化に適した状態にして食べる。しかし保存食・非常食とする場合には、調理した後の米は水分を含んでおり、腐敗が早くカビも生えやすく保存性が悪い。また、調理そのものがし難い状況である場合もある。このため加熱調理後に乾燥させたものが糲やアルファ化米と呼ばれる食品で、これに湯や水を加えて柔らかくして食べる。（日本穀物検定協会、精米業者協会）

⁶ エンゲルバーグ型精米機は、全長 20cm 程度のシリンダー網の中に異型のシャフトが回転し、ワンパスで籾摺りから精米までを行う。もともとはコーヒーマルで、精米効率は良いとはいえない。利点は初期投資が安いことである。

表 3-3： カノ州の主な市場と特徴

市場名	市場の特徴
クルミマーケット(Kurmi Market)	市街地の中心に位置し、主に伝統的な工芸品・衣類・日用雑貨が扱われている。市場としては古いらしく、商店（一部製造販売）が狭い路地に所狭しと並んでいる。
ヤンカバ(Yan-Kaba)	Nasarawa LGA に位置する。Yan-Kaba で野菜市場の意。名の通り野菜が中心に販売されている。このほか、(海水・淡水)魚や穀物他の乾物も多く扱われている。
ヤンレム(Yan-Lemu)	Kumbotso LGA に位置する。Yan-Lemu で果物市場の意。果物が多く取り扱われている。

それぞれの市場の状況を次に述べる。

1) クルミマーケット(Kurmi Market)

工芸品を販売する店が多い。革製品が多く売られており、現地産の革を使用しているとのことであった。飾り物・引き物、祭事に使われる鞍・鐙などの馬具はほとんどが革製品であった。ただ、なめし技術が悪いせいか、皮脂の匂いのキツイものが多く、色合いも多くない。伝統的な帽子その他衣類・日用雑貨も多く扱われており、市場全体がにぎわっている。絞藍染製品より革製品を扱い店が多いように思えた。古い市場なので、レイアウトや通路に車両のアプローチが考慮されておらず、担ぎ屋などはいるものの買い物し辛い環境といえる。山羊などの生畜の市も立ち、オアシスの商業都市を思わせる。

2) ヤンカバ(Yan-Kaba)

広場にシェッドを割り振った形式で通路も広い。生鮮品を販売しているので、できるだけ短時間に販売しなければならない事情がある。このような市場（所謂 wet market）では、販売のための工夫が多く見られた。

- ① 地面に直置きせず、シートの上に山積みするか、洗面器に山積みし陳列する。
- ② 陳列前に熟度やサイズで選別する。熟れすぎたものは除く。
- ③ 買い手が選びやすいように、透明のビニール袋に入れる。
- ④ 洗浄して泥を落とす。不要の葉類を落とす。
- ⑤ 調理手間を省くなど、豆を鞘から出す様な一手間を掛ける。

このように、経費の余りかからない努力が始まっている。

また、穀物を取り扱う店も多いが、精白米はタイ米が多いように思われる。現地米もあるがパーボイル米より精白米の販売（品揃え）が目立つ。香辛料などの嵩が低く単位重量辺りの価格の高いものを除き、販売には重量よりも嵩単位・目分量が主に用いられている。

3) ヤンレム(Yan-Lemu)

ここは、シェッドも少なく広場を割り振っただけの果物販売中心の市場で、大型のバスケット単位で販売されている。（卸売市場の形態で、小売はあまり行わないようである。）ヤンカバで

も同じことが言えるが、熟度や品質の異なるものが十把一絡げに扱われており、品質良いものが悪い（熟度が高すぎ、傷や虫食い・病気のある）ものに引っ張られ、全体の価格を下げている。また、搬送に大袋に当たるコンテナが用いられていないので、堆く詰まれた下層で破損が大きい。品質管理には多くの課題があり、支援の余地があると思われる。

元々付加価値が低い上、上記に述べたように、技術レベルや各業種で原料・製品に品質管理上に改善余地があり、会計業務にも育成の余地が見られる。付加価値の醸成に役立つと考えられる。地場資源を活用した地場の中小零細企業に対し、製品に技術面・（マーケティング・商品開発などを含む）運営面における付加価値を加え、試し運転・実証過程で対象企業に対して利益を示しつつ、一村一品運動沿った支援は可能と思える。

第4章 団長所感

4-1 一村一品について

ILO 時代も含めてこれまで中小企業育成にかかわってきたが、今回の調査団参加を通じて、一村一品運動には通常の中企業育成とは異なる面があることを改めて認識した。もっとも特徴的なのは、これまで中小企業育成の為に、ビジネス訓練・コンサルティングなどソフト面も含めて「技術的」とも呼べる支援を行えば対象となる中小企業の能力が強化され競争力が高まるという考えで取り組まれてきたのに対し、一村一品は参加者のみならず関係者を元気にすることが大きな目的である。つまり中小企業を「支援＝投入 → 収益向上＝結果」というように単なる機械的に考えるのではなく、「起業家」の魂に目を向けたものではないかと思える。だからこそ、「運動」として、人々の共感を得て賛同者が増えてゆくのだろう。

そんな抽象的なことはさて置き、昨年度と今年度と二度大分を視察し、一村一品運動について自分なりに整理してきたつもりであった。しかし、今回実際にナイジェリアとセネガルでの案件形成に参加し、また、ナイジェリア事務所天津所員や相園広域調査員ともじっくり話をした結果、考え方を新たにした点が多かった。そのうちで最も重要なのは、JICA 本部でも一村一品について様々な意見がある中、ある程度の共通理解が必要という認識には変わりはないが、一村一品とは何かということについてはなるべく簡単にし、進め方については出来る限り具体例を挙げていくつかの選択肢を示す形にしてはどうかと考えるようになったという点だ。大分県の一村一品国際推進協会にはこれまで世界 100 カ国以上からの訪問があったという。JICA もアフリカだけでもマラウイ、ケニア、エチオピアと一村一品案件が着実に増えており、今後も増加する予定である。今後は JICA 本部や在外事務所の職員だけでなくコンサルタント・専門家・協力隊員といった様々な関係者に対しても、一村一品案件の意義がしっかり伝わる形にする必要はあるだろうと考えている。

4-2 ナイジェリアについて

今回の調査団に参加する前はナイジェリアについてはともかく難しい国であるとの印象が強かった。以前 ILO 時代に出張した際にも、そして今回も、周りの人達からずいぶんありがたい忠告を頂いた。しかし、実際に現地に行ってみると、おそらくかなり状況は好転しているのではないかと思える。重要なのは、ナイジェリアが 1 億 4 千万人の人口を抱える国で、サハラ以南のアフリカ人の 5 人に一人はナイジェリア人である程の大国だということだ。石油の輸出国であることもあってか、アメリカやイギリス等はナイジェリアへの援助に本腰を入れている。今回の滞在、ロシアの高官がナイジェリアを訪問し、懸案となっている電力問題を解決するために原子力発電所建設への支援を行うと約束したという。既

に中国の存在が大きいことはいうまでも無く、世界中の大国が注目している国とも言える。

そんな中で、日本はカノ州の商工鉱農省次官の言葉通り「隙間ドナー」である。ナイジェリアは、もともと援助国側の意向をそのまま受け入れることはなく、自らの考えをはっきり言う国らしい。そんな国から一村一品に関する支援の要請が来たことには、大きな意味がある。

4-3 ナイジェリア版一村一品

アフリカ地域一村一品研修の昨年度と今年度のナイジェリア研修員二人が活躍していたことが印象的であった。研修の成果が対象国の案件につながっていくというスキーム間の連携がうまくいった例と言えよう。

今回の交渉はかなり難航した面があるが、元々の国民性に加えてナイジェリア側のオーナーシップが強いことも大きな要因であると考えられる。今回の協力をナイジェリア政府のプログラムである「一地方政府一品プログラム (One Local Government One Product (OLOP))」を支援するものと一つつける必要を改めて強く認識した。

従来から JICA は相手国のオーナーシップを重視し、カウンターパートと一緒に活動を実施することをその特徴としてきた。本案件は、そのオーナーシップが特に強く感じられるものであるから、この姿勢を貫くことがなおさら重要である。その意味で、些細なことにも思えるかもしれないが、案件の名称をナイジェリア国の OLOP に合わせることを提案した。「名は体を表す」と言う格言通り、案件名はナイジェリア、日本、他ドナーといった様々人々に対する顔となる。以下は、その提案内容である。

変更前：「Technical Cooperation for Development Planning on the One Local Government One Product Plan for Revitalizing Nigeria's Rural Economy in the Federal Republic of Nigeria」

変更後：「Technical Cooperation for Development Planning on the One Local Government One Product Programme for Revitalizing the Rural Economy in the Federal Republic of Nigeria」

4-4 カノ州について

カノはナイジェリア三大民族ハウザ族の中心地で、何世紀も前からサハラ砂漠を越えて商品を買付けに来るオアシスがあった町と聞く。ナイジェリア第三の都市で、町は活気に溢れているという印象であった。カノ州全体で見れば人口は 1 千 5 百万人で、人口規模では次に訪問したセネガル国全体の人口である 1 千 2 百万人より大きいことになる。44 の Local Government Area (LGA)に分かれており、州政府によればそれぞれの LGA に一つから三つの「クラスター」が存在するという。今回の調査ではピーナツ搾油、絞り藍染め、皮

なめし、精米の四つの「クラスター」を訪問した。これらの「クラスター」から生産者グループを選定し、「一村一品」として育てていくことも可能と思われた。

州政府は既に同業者のクラスター化政策を進めている。また連邦中小企業開発庁の Business Information Centre (BIC)の所長（BIC を運営している NGO である WAYS (Women and Youth Support)の代表）は、カリズマ性を備えた女性で、弱者の立場も理解しつつビジネス活動に対する支援も行うことができそうな人物で、一村一品に関しても活躍が期待できると思われた。（機会があれば大分を見てもらって、一村一品の信望者にできれば良いかもしれない。）

4-5 パイロット州の選定

今回パイロット・プロジェクトを実施する地域として二つの州を選定することとした。全国のクラスターを調査するところから始めるより、この時点で二州を選定してしまったほうがより有効な本格調査を実施することができると判断した結果であった。州選定には様々な選定基準を話し合った。特に先方からは、ナイジェリアは連邦国家で何事も政治的なバランスを大切にするため、今回も北部と南部からそれぞれ一州を選んで欲しいという要望が強く出された。しかし、事務所の事前選定に基づいて前回と今回の調査団が訪問した州の中から、様々な要因のうち安全に関する配慮などから起因するコスト高とロジ面での考慮を優先した結果、アブジャから比較的近いカノ州とナイジャ州という北部の二州を選定した。相手方のオーナーシップを尊重するのは大前提であるが、州の選定については JICA 側の意向を優先せざるを得なかった。

4-6 連邦商工省と中小企業開発庁との関係

中小企業開発庁は以前大統領府の下にあったものが連邦商工省に移されたという経緯があり、両者の関係については単に監督官庁と実施機関という単純な上下関係ではない。今回の協議の最中に、両者が激しい議論をする場面が何度もあった。そのうちの 하나가、JICA 支援の実質的なカウンターパートとなる Working Group の構成であった。中小企業開発庁側は自分たちが実施機関であるから自分たちだけで良いと主張し、連邦商工省は担当者を参加させたいと主張した。こちらからは、実施機関からメンバーを出すのは当然だが、本件に関して政策面での責任を持つ連邦商工省が特にプライオリティーを置いて参加するということは願っても無いことであるから、オブザーバーとして参加するということでは如何かと提案し、両者が合意するということがあった。今後案件を実施する際に両者の関係に気をつける必要がある。

4-7 ナイジェリアとの共同作業の重要性

通常の開発計画調査型技術協力でも技術移転ということが言われてきたが、先方のオーナ

オーナーシップが強いこともあり、本件においては JICA (コンサルタント) チームが Working Group のメンバーと共同で作業を進めることが大切となる。この点については、コンサルタント・チームが結成された後に改めて説明を要するところであろう。

4-8 ジェンダー配慮

大分の一村一品でも女性グループが大活躍していることもあり、JICA の一村一品案件はジェンダー配慮案件である。今回は、先方政府からジェンダー配慮を行うという点をミニッツに入れてくれという要望が出た。議論の過程で女性の参加に関する数値目標も設定するという話も出たが、結局「gender friendly」という表現を使うことで合意された。カノ州の BIC 所長の存在もあり、カノ州で実施している「女性センター活性化支援プロジェクト」との連携も可能になるかもしれない。

4-9 最後に

全体の方針については事前に東京で打合せをさせていただいたものの、開発調査の内容詳細については、現地で調査団と JICA 事務所とでじっくり話し合った上でナイジェリア側に提示し、それに基づいて話し合うという形をとった。これによって、現地の事情に精通している事務所側との意思疎通もかなりできたのではないかと考えている。

今回の訪問で SW のドラフトを話し合ったが、たいへんタフな交渉であった。それは議論好きなナイジェリア人の気質によるところもあるだろうし、商工省も中小企業開発庁も JICA の支援が初めてで慣れていないということもあろう。それに加えて既に述べたように先方のオーナーシップの現れであるとも受け止められる。このオーナーシップがプロジェクト実施、更に国家プログラムの実施の際の行動に繋がることに期待したい。

付 属 資 料

1. 主要面談者
2. 面談記録
3. 署名済み M/M (S/W 案)
4. OLOP コンセプトペーパー (ナイジェリア政府策定版)
5. OLOP コンセプトペーパープレゼンテーション資料
6. アフリカ地域別研修員による行動計画プレゼンテーション資料
7. カノ州調査報告プレゼンテーション資料
8. ナイジェリア地政学ゾーンリスト
9. 関連新聞記事

主要面談者リスト

連邦商工省 (FMCI)

Dr. Linus Awute	Permanent Secretary
Mr. Adejuwon, D.A.	Deputy Director
Mr. Ibrahim Naibbi	Director Commodities & Products
Mr. O.B. Ope-Ewo	Assistant Director
Mr. Irimiya Kaura	Assistant Commerce & Commodities Officer
Mr. Ehidiamhen Paul	Commercial Officer
Mr. Attah P.K.	Deputy Director
Mr. R.K. Moses	Legal Advisor
Mr. S.C. Irokalibe	Chief Commercial Officer

中小企業開発庁 (SMEDAN)

Mr. Alh Muhammad Nadada Umar	Director General
Mr. Ibrahim Shehu	Director of Administration
Dr. A.A. Balogun	Director of Planning
Mr. S.O.Adebisi	Director of Enterprise Promotion Management
Mrs. J. David	Director of Monitoring
Mr. Wale Fasanya	Director of Special Duties
Dr. A. R. Owaiye	Deputy Director
Mr. A.B. George	Assistant Director
Mr. Monday Ewans	Assistant Director of Planning
Mr. Oduneye Abayomi	Senior Programme Officer
Mr. Levi Anyikwa	Chief Press Officer
Mr. Iliyasu Aliyu	Special Assistant to Director General
Mr. Umuigbode Ilebode	Programme Officer
Mr. Dachin Faith	Programme Officer
Ms. Nwaogu Constance	Legal Advisor

国家計画庁 (NPC)

Mr. Abdulraheem Muhammad Yusuf	Chief Planning Officer
Mr. Nwozuzu U.S.	Planning Officer
Ms. Ezeifeke Blessing C.	Planning Officer II

カノ州商工省(K MCICT)

Mr. Irahim H. Ishaq	Chairman
Mr. Abdulkadir Ali Ha	Chief Technical Officer
Mr. Aminu Sulaiman D/Batta	Director of Cooperatives Department
Mr. Muuhtar Kabir Bichi	Tourism Officer
Mr. Mohmoud Bala	Principal Industrial Officer
Mr. Suhailu A. Usman	Chief Technical Officer
Mr. Hauwa Ibrahim Magushi	Chief Trade Officer
Mr. Amma Salau	Director of Cooperatives Services
Mr. Abdullahi H. Kwaru	Director of Commerce
Mr. Muhtar Abudakar	Director of Industry
Mr. Tijjani Aliyyi Andul	Director of Tourism
Mr. Abdu Lawan K/Mazzid	Permanent Secretary
Mr. Hauwa Lawan	Chief Technical Officer
Mr. Amina Naude	Chief Trade Officer
Mr. Rabi Mansur Yola	Chief Commercial Officer
Mr. Dalhatu Nababa	

カノ州女性省 (KMWASD)

Ms. Aisha Abdullahi	Advisor of Vocational Training
---------------------	--------------------------------

カノ商工会議所 (KCCIMA)

Mr. Abdullahi M. Jidda	Director General
Mr. Bashir sa'ad Ibrahim	Deputy Manager

カノ州ビジネス情報センター (KBIC)

Mr. Ladi Waiy	Director
---------------	----------

ナイジェリア輸出促進庁・カノ州 (KNEPC)

Mr. Yakubu Gambo	TPO II
Mr. Musa Mitid Makwando	Principal Manager
Mr. M. R. Agbogan	Zonal Manager

カノ州輸出産品集積センター (KEPV)

Mr. Muhammed Ali	Chairman
------------------	----------

ナイジェリア製造業者協会 (MAN)

Mr. Ali S. Madugu Acting Chairman

ナイジェリア小工業企業協会/組合 (NASSI)

Mr. Ibrahim H. Ishaq Chairman

Ms. Haajiyalle Umar Women Leader

Ms. Halima Kabir Women Leader

消費者保護委員会 (CPC)

Mr. Mahmoud Sani Darma Chairman

国際機関

Mr. Masayoshi Matsushita Representative in Nigeria, United Nations Industrial
Development Organization (UNIDO)

Mr. Ruben Bamidele National Programme Officer

在ナイジェリア日本大使館

植澤 利次 特命全権大使

渡辺 信人 一等書記官

JICA ナイジェリア事務所

美馬 巨人 所長

天津 邦明 所員

諏訪 なおい 企画調査員

Mr. Ayandele M. Kola 所員

面談記録

1. 日時	2009年6月17日(水) 8:30-9:40
2. 場所	JICA ナイジェリア事務所
3. 機関名	JICA ナイジェリア事務所
4. 先方対応者	美馬所長、天津職員、諏訪企画調整員、Mr. Ayandele, M. Kola (現地職員)
5. 当方出席者	調査団メンバー：上田、砂田、坪井、金本、山本
6. 面談内容	<p>(天津職員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ レザーに関しては品質が悪く、JETRO の一村一品に出展したが税関で返品となった。 ・ ナイジェリア事務所としては、3年前の太陽光発電以来の開発調査であるので、SWの雛形があまりなく、また、商工省も技協を含め初めてなので、議事録的なものを結んだ経験がなく、時間を要する事が予想される。 ・ NPCの局長が今年2月にアフリカ部主催の「アフリカ地域セミナー」に参加した。この人はマイクロ・クレジットのチェアマンで、一村一品への関心も高い。 ・ SMEDAN は元々大統領府にあった組織で、組織改変で商工省傘下となった。 ・ SMEDAN の長官は政治任用なので注意が必要である。 ・ パイロットの選定においては、部族間等の政治的要素が強いので、大臣等の出身地を把握しておく必要がある。 ・ また、選定基準をある程度イメージしておかないと、コンサルタントに丸投げすると重荷となってしまいう可能性がある。 ・ はっきりとは分からないが、連邦政府より州長の方が権能の範囲が広いような感じであるので注意が必要である。 ・ ナイジェリアは案件が少ないので、同じ地域で統合して相乗効果を高めたい。 <p>(美馬所長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ パイロットの対象州、クラスターの絞込みをある程度詰めた方が良い。この2週間でどこまでできるか。 <p>(上田団長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ この案件は特殊である。それは、①ナイジェリアは連邦制である、②クラスターは最初から出ているので、製品を作ることが目的、③良い面としては、開調で入るのは入口で、ある意味新しいパターンであり、技プロの前段階として、合理的な状況が分からない中での入口としては適切と考える。パイロットであれ成功しなければ広がらないとの意見もあるが、やってみて反省し、この結果を基に決めてやってみて、それでもやはり選考基準が難しいということであれば考え直すことができる。 <p>(砂田団員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一村一品事業は、マラウイで始まっているだけで、残りは個別専門家が入っているのみ。模索しながら行っている。 <p>(上田団長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 気になっているのは、マラウイでは一村一品の事務局があるが、お金まで貸しており、どこまでやるのか等あり方を考える必要がある。 <p>(砂田団員)</p>

	<ul style="list-style-type: none"> パイロットプロジェクトを何ヶ所でやるかについては、1 or 2ヶ所にしたい。エチオピアでも1ヶ所である。 <p>(天津職員)</p> <ul style="list-style-type: none"> クラスターをどうやってやるか、スクリーニング方式をどうするかは、ナイジェリア側がやると政策にも書いてある。重要なことは、コンセプトペーパーとマニュアルを作ることである。 WTO のドーハで、ナイジェリアに対して一村一品をやると言っており、一村一品と名のつくものであればなんでもいい。 良いものがあれば、JETRO に繋げたい。JETRO との関係は非常に良いので、彼らのスケジュールに合わせたい。 <p>(金本団員)</p> <ul style="list-style-type: none"> 単なる地場産業振興と一村一品は何処が違うのか分かりにくい。単なる産品に一村一品と名づけるだけなのか。ナイジェリア版の一村一品はこれだというものを見つけ、トップダウンで対象州を決め、その州で実施場所を決めるということで範囲を狭めていくのが良いか、連邦がネックであれば、条件が合うものを集めて、行政的な配慮をして決めるという二つの方法が考えられる。 バリューチェーン分析をどの程度行なうのか？手広く行なうと M/M がかかる。ある程度決めて、1~3ヶ月でできるようにする。 <p>(天津職員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ナイジェリア側にも日本と同じ方向を向いてもらって、後で選んだ経緯を考え、後付の理由を考えればいいのか。 特定の産品を選んで、それをエントリーポイントにして産品を選ぶだけで1、2年はかかる。
7. 所感	
8. 入手資料	なし

1. 日時	2009年6月17日(水) 10:00-11:00
2. 場所	NPC 会議室
3. 機関名	国家計画庁 (National Planning Commission)
4. 先方対応者	Mr. Abdulraheem Muhammad Yusuf, Chief Planning Officer Mr. Nwozuzu U.S. Ms. Ezeifeka Blessing C., Planning Officer
5. 当方出席者	調査団メンバー：上田、砂田、坪井、金本、山本 JICA ナイジェリア事務所：美馬所長、Mr. Ayandele, M. Kola
6. 面談内容	<p>詳細計画策定調査の背景・目的説明と、S/W 締結に向けたワークショップ開催に関する確認が主な内容。</p> <ul style="list-style-type: none"> NPC では、一村一品運動プロジェクトへの期待が高い。 クラスターレベルでの人材育成、技術力向上、モデル産品の形成に取組みたい。 貧困削減、経済発展につながるプロジェクトへの期待もある。 JICA はアフリカでのいくつかの国で一村一品運動プロジェクトを実施しているが、各国によって援助方法は様々であり、ナイジェリアの実情に即した支援のあり方を検討している。

7. 所感	表敬訪問で、S/W 締結に関する事務的な点も含めて確認をした。
8. 入手資料	なし

1. 日時	2009年6月17日(水) 14:10-15:40
2. 場所	商工省会議室
3. 機関名	Federal Ministry of Commerce and Industry (FMCI)
4. 先方対応者 (主要メンバー)	Mr. L.N.Awute, Permanent Secretary Mr. Ibrahim Naibbi, Director Commodities & Products Mr. Ehidiamhen Paul, Commercial Director Mr. Irimiya Kaura, Assistant Commerce & Commodity Officer Mr. Adejuwon D.A., Deputy Director
5. 当方出席者	調査団メンバー：上田、砂田、坪井、金本、山本 JICA ナイジェリア事務所：美馬所長、天津職員、Mr. Ayandele, M. Kola
6. 面談内容	FMCI の本格調査に対する考えと S/W 締結に向けたワークショップ開催に関する確認が主な内容。以下、FMCI からのコメント。 <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトへの大きな期待があり、成果実現のため FMCI としてインプットしていきたい。 ナイジェリアは、連邦・州・地方と3つのシステムが確立され、それぞれ果たすべき役割が明確にある。プロジェクトの実施においてはパートナーシップが大切である。 “Culture of Openness” “Value of Transparency” がナイジェリアの強みである。 ナイジェリアの経済発展には、農業振興と商業振興の両側面が必要である。生産を行い、バリューチェーン分析をし、商品に付加価値をつけることが必要である。 国内の生産性を向上させることで、輸出入のアンバランス緩和が可能であると考えている。
7. 所感	将来的な商品の輸出等に関しては、専門である JETRO との連携が期待できる。
8. 入手資料	なし

1. 日時	2009年6月17日(水) 16:15-16:45
2. 場所	中小企業開発庁 会議室
3. 機関名	Small and Medium Enterprise Development Agency of Nigeria (SMEDAN)
4. 先方対応者 (主要メンバー)	Mr. Alh Muhammad Nadada Umar, Director General Dr. A.A. Balogun, Director Planning Dr. A. R. Owaiye, EPMES Mr. Ibrahim Shehu, Director Administration Mr. Monday Ewans, Assistant Director Planning
5. 当方出席者	調査団メンバー：上田、砂田、坪井、金本、山本 JICA ナイジェリア事務所：天津職員、Mr. Ayandele, M. Kola
6. 面談内容	SMEDAN の本格調査に対する考えと S/W 締結に向けたワークショップ開催に関する確認が主な内容。以下、SMEDAN からのコメント。 <ul style="list-style-type: none"> SMEDAN により一村一品に関するコンセプトペーパーが策定された。 連邦・州・地方政府が連携して、ナイジェリアでの一村一品運動を実施していくことが可能であり、SMEDAN は零細・中小企業振興の実施機関として

	責任を果たしていきたい。 <ul style="list-style-type: none"> 一村一品はナイジェリアのカタリスト（触媒）であると考えている。
7. 所感	コンセプトペーパーが正式に認可されたことにより、ナイジェリア側の本格調査実施への主体性が確認された。
8. 入手資料	なし

1. 日時	2009年6月18日(木) 14:40-15:30
2. 場所	カノ州商工省 会議室
3. 機関名	Kano State Ministry of Commerce & Industry Cooperatives and Tourism (KMCICT)
4. 先方対応者 (主要メンバー)	Mr. Ibrahim H. Isaq, Chairman in Kano State Mr. Ali S. Madugu, Acting Chairman (ICP), Manufacturer Association of Nigeria Mr. Mohmoud Sani DArma, Chairman, Consumer Protection Council Mr. Abdu Lawan K/mazzid, Permanent Secretary, Commerce of MCIC & Tourism Ms. Aisha Abdullahi, Assistant Director of Vocational Training Dept., Kano Ministry of Women Affairs and Social Development Mr. Ibrahim Naibbi, Director Commodities & Products, FMCI, Abuja Mr. Monday Ewans, Assistant Director Planning, SMEDAN
5. 当方出席者	調査団メンバー：上田、砂田、坪井、金本、山本 JICA ナイジェリア事務所：Mr. Ayandele, M. Kola NPC：Ms. Ezeifeke Blessing C., Planning Officer, National Planning Commission
6. 面談内容	カノ州商工省より： <ul style="list-style-type: none"> カノ州の人口は1,500万人で、Lagosに次ぐ規模である。 JICAは2004年から「Local Based Water Supply Interventionプロジェクト」を実施しており、200村が受益している。また、女性センター活性化プロジェクトも進行中。 州内にはLGAレベルでいくつかのクラスターがあり、OLOPプロジェクトと政府の支援を通じて、付加価値をつけることが今後必要である。 日本が経済成長を遂げる中で、国家を発展させてきた点を見習いたい。 SMEDANはLGAクラスターを熟知しており、リストもある。連邦、州、地方政府が連携（Institutional Framework）し、プロジェクトの実施にあたっては、3者の責任を明確にする。 OLOPプロジェクトはコミュニティが主体である。
7. 所感	プロジェクトの実施中のみならず、OLOPの概念をコミュニティベースで拡大していく 姿勢が感じられ、その分本プロジェクトへの期待度がみえ、SMEDANの事前説明の効用がうかがえた。
8. 入手資料	なし

1. 日時	2009年6月19日(金) 9:30-10:30
2. 場所	Oil Mill and Plastic Cluster
3. 先方対応者	Mr. Isa Jahade, Vice Chairman Mr. Isa Graba, Secretary of Cluster
4. 当方出席者	調査団メンバー：上田、砂田、坪井、金本、山本 JICA ナイジェリア事務所：Mr. Ayandele, M. Kola NPC：Ms. Ezeifeke Blessing C

5. 面談内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ クラスターの委員会は以下の通り構成されている： 議長：Mr. Mohammad Ibrahim 副議長：Mr. Isa Jade 書記長：Mr. Isa Garba ほか ・ クラスターは 2006 年に設立され、組合員は 200 社であり、そのうち 53 社が Cluster に作業場を所有。 ・ 53 社のうち、32 社が圧搾油業者であり、残りがプラスチック製造業。 ・ 州政府は同業者を 1 か所に集めてクラスターを形成し、8 時間持続した電力供給を可能にするなど側面的な支援を行っている。土地代はクラスターが地主に直接おさめている。 ・ 生産品は料理用のピーナツオイル、ケーキ（搾油後の副産物：動物用の餌）と、オイル分の多い残渣を利用した石鹸である。原料はピーナツ（グランドナツ）であるが、殻剥きされたピーナツに、別途購入したピーナツの殻を混入（付加）してから搾油するとのことである。 ・ 原料ピーナツの購入価格は 53,000N/t で、殻は 12,000N/0.5t である。ピーナツオイルの仲買人への販売価格は、13,000N/ドラム缶、60,000N/t である。（石鹸の歩留まりや販売数量は不明であった） ・ 1 トン（10 袋）のピーナツから約 500 リットル搾油でき、機械が正常に作動すれば、一日に約ドラム缶 5 つ分（おそらく 1,000 リットル）の搾油が可能である。この規模の工場では、10 人程度（電気が常時あるとして 12 時間稼働）の作業員が就業している。 ・ 使用している機械はナイジェリア製（ピーナツと殻の混入攪拌機）と中国製（搾油機等）があるが、中国製のものは部品の取替えなどはカノ州ではできず、Abuja カラゴスで手配する。 ・ 原料であるピーナツは、カノ州で生産されているものもあるが、ほかに（主にかの州より南方に位置する）ナイジャ州、タラバ州、ケムビ州、ナサラワ州、ベニユエ州のものが多い。 ・ 組合員が抱える課題は、原料であるピーナツ(グランドナツ)の高値、水不足、安定供給電力不足、労働力不足である。 ・ 販売における付加価値をつける活動は現時点では行っておらず、現状、ドラム缶で仲買業者にのみ販売している。 ・ 多くの市場へのアクセスがあるため、パッケージングや小瓶での商品化を図ることも検討していきたい。
6. 所感	州政府の積極的な支援も確認でき、一村一品になるうる可能性が感じられた。
7. 入手資料	なし

1. 日時	2009 年 6 月 19 日(金) 10 : 45－11 : 30
2. 場所	藍染め業者 Kofar Mata Tie and Dye Association
3. 先方対応者	Mr. Mallam Yusuf
4. 当方出席者	調査団メンバー：上田、砂田、坪井、金本、山本 JICA ナイジェリア事務所：Mr. Ayandele, M. Kola NPC：Ms. Ezeifeka Blessing C

5. 面談内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1498年からの創業であり、現在5家族（計80名）が従事している。 ・ 伝統的なデザインがメインであり、自然な染料（インディゴ、灰、石灰）を使用している。化学染料を使った商品もある。 ・ 染めの技術を習得するには6ヶ月から1年かかる。 抱えている課題は、1) 原料が高い、2) 市場が少ない、3) 売値が安い、4) バイヤーが減少していること等である。 ・ 布そのものではなく、帽子や洋服（Tシャツ）にすることで付加価値をつけている。 ・ （デザインを含め）絞りの作業は女性の仕事で、それができるのは現在一人だけである。
6. 所感	
7. 入手資料	なし

1. 日時	2009年6月19日(金) 11:30-12:00
2. 場所	皮革業者 Majema-r-Kofar Wambai Leather Products Association
3. 先方対応者	Mr. Mallam Ismaila Dauda
4. 当方出席者	調査団メンバー：上田、砂田、坪井、金本、山本 JICA ナイジェリア事務所：Mr. Ayandele, M. Kola NPC：Ms. Ezeifeka Blessing C
5. 面談内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 100年前に設立され、約500家族が従事している。 ・ クラスターでは、化学薬品溶液に漬け込み毛や皮下脂肪のそぎ落とし、際浸漬、揉み洗い、乾燥、染色という多くの工程を経ており、週に平均して3,000品（ドラム、ベルト、財布、バッグ、サンダル、靴など）生産されている。 ・ 使用している皮の種類は、羊、ヤギ、牛、バイソンなどがある。 ・ 仲介業者がいて、イギリスや日本、中国、インドに輸出されている。価格は設定されておらず、仲介業者の言い値による。皮なめし（皮の）工程や製品に関する仕様は持っていない。 ・ 現地にイタリアからの輸入品が入っており、価格5~10倍するが品質は非常によい。 ・ 生産者は生產品や仲介業者への販売価格の記録は実施していない。 ・ 州政府やLGAからの支援は現時点では特にないが、今後環境整備と皮革産業保護の観点から、工業団地化することを検討している。
6. 所感	
7. 入手資料	なし

1. 日時	2009年6月19日(金) 13:00-14:00
2. 場所	Kano Chamber of Commerce, Industry, Mines and Agriculture (KACCIMA)
3. 先方対応者 (主要メンバー)	Mr. Abdullahi Muhd, Jidda, Director General Mr. Bashir sa'ad Ibrahim, Deputy Manager Mr. Mohammed Bala, Principal Industry Officer, MCICT Mr. Ibrahim H. Ishaq, Chairman, Nigeria Association of Small Scale Industrialists (NASSI) Mr. Monday Ewans, Assistant Director Planning, SMEDAN

4. 当方出席者	調査団メンバー：上田、砂田、坪井、金本、山本 JICA ナイジェリア事務所：Mr. Ayandele, M. Kola NPC：Ms. Ezeifeka Blessing C
5. 面談内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1923年に設立。 ・ 現在2,115社が会員となっている。 ・ ビジネス情報の提供、州政府へのアドボカシー活動、貿易のミッションの派遣等のサービスを提供している。 ・ 運営資金は、会員費と認可証の提供による収入で、事務局には21人のスタッフがいます。 ・ SMEDAN とのつながりは非常に強い。 ・ 商工会議所として、会員企業に十分なサービスを提供できる人材、施設が整っていないため、職員向けの研修が必要と感じている。
6. 所感	
7. 入手資料	なし

1. 日時	2009年6月19日(金) 14:20-15:30
2. 場所	Kano Business Information Center (Women and Youth Support (WAYS))
3. 先方対応者	Ms. Ladi Waiy, Director
4. 当方出席者	調査団メンバー：上田、砂田、坪井、金本、山本 JICA ナイジェリア事務所：Mr. Ayandele, M. Kola NPC：Ms. Ezeifeka Blessing C
5. 面談内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国のNGOとして正式に認可されている。 ・ 設立は1999年で、HIV/AIDSのアドボカシー団体として、2000年から本格的に活動を開始（現在の活動はHIV/AIDSの範囲のみではなく、男性も支援する）。 ・ メンバーは300名で、そのうち女性グループは50ある（ひとつの女性グループのメンバーは10~30名）。 ・ カノ州のBICとしての機能を担っている。具体的な活動の内容は、1)ビジネスカウンセリング、2)ビジネス情報の提供、3) Peer Education 研修、4)職業訓練、5)ネットワーキングである。 ・ Integrated Microfinance Group が活動に協力的である。 ・ ビジネス発展には、生計向上を通じた女性のエンパワメントが必要である。 ・ 女性の生産品は、ピーナツオイル、ピーナツケーキ、縫製品、アクセサリーなど。 ・ 零細・中小企業に従事する70%は女性であり、女性企業家支援の意義は大きい。 ・ 活動の運営資金は、メンバーからの任意の会費と慈善団体からの寄付など。
6. 所感	Director は非常に活動に熱心であり、一村一品運動への理解も高い。カノ州がパイロットプロジェクトの選定州となった際には、委員会のメンバーとして推薦したい。
7. 入手資料	なし

1. 日時	2009年6月20日(土) 11:30-12:00
2. 場所	Rice Millers Cluster
3. 先方対応者	Mr. Sulaiman Nasir.
4. 当方出席者	調査団メンバー：上田、砂田、坪井、金本、山本 JICA ナイジェリア事務所：Mr. Ayandele, M. Kola NPC：Ms. Ezeifeka Blessing C
5. 面談内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 120社が加入。代表者は、Mr. Sulaiman Nasir. ・ 現在使用している機械は個人所有のもの。 ・ パーボイル米が主力である。精米工場ではパーボイルはしない。 ・ 未精米を7,000ナイラで購入、精米を12,000ナイラで販売。精米時の副産物は動物のえさとして利用（販売）される。 ・ 1日500袋（50kg/袋：粳）処理する能力がある。（エンゲルバーグ型精米機2機） ・ 現時点では、州政府からの支援は特にない。 ・ 電力と資金不足が大きな課題である。 <p>【新設されるクラスターについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設終了予定は2009年10月。 ・ クラスターの形成には、連邦、州、LGAならびにDIFD（PromCom）が協力している。 ・ 全面積は24エーカーで、建設費用は13億ナイラを予定している。 ・ クラスターには、50社が6時間程度一度に機械を動かせる電力を供給し、連邦政府の支援により、精米機械（1倉庫に2つのラインの精米工程とパーボイル工程を含む）も導入する。 ・ クラスター内で最低でも国内の需要を満たしたい。 ・ 設備環境を行政で整え、あとは、クラスターが主体的に活動をおこなっていくことを想定している。
6. 所感	
7. 入手資料	なし

1. 日時	2009年6月20日(土) 12:00-12:30
2. 場所	Kura Agricultural Production and Marketing Co-operative Society
3. 先方対応者	Mr. Musa Uba Wada, Coordinator (Mr. A. MeKudi, Chairman)
4. 当方出席者	調査団メンバー：上田、砂田、坪井、金本、山本 JICA ナイジェリア事務所：Mr. Ayandele, M. Kola NPC：Ms. Ezeifeka Blessing C
5. 面談内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設立は2004年。10名/社で設立され、現在は35名が会員となっている。 ・ 商工会議所のメンバーである。 ・ Export Production Villageを2008年に設置。具体的な始動はこれからを予定している。（2009年6月末頃の始動〔初市〕を予定） ・ Export Production Villageでは、生産者と仲介業者のマッチング、マーケット情報等の提供を行う。 ・ 農家の多くが抱えている問題は、作物の保存方法について。そのため、Export

	<p>Production Village には研究機能も設け、保存の質の向上に関する研究も行う予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農産品の保存状態を改善し、付加価値をつけ、輸出力アップを図りたい。 ・ 組合としての課題は、運営資金であり、これから具体的に方策を検討する。
6. 所感	
7. 入手資料	なし

1. 日時	2009年6月22日(月) 11:30-17:00
2. 場所	Rockview Hotel 会議室
3. 会議出席者	FMCI、SMEDAN、JICA ナイジェリア事務所、調査団メンバー
4. 会議内容	<p>1. 会議内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 本邦研修参加者による OLOP アクションプラン発表 2) SMEDA による OLOP コンセプトペーパー発表 3) DVD 鑑賞、調査団による S/W 案ならびにカノ州での調査内容発表 4) 討議・質疑応答 <p>2. 質疑応答 (上記1)・2)について)</p> <p>Q1. Entry strategy が発表の中に盛り込まれていなかったが？</p> <p>A1.2つのレベルがある。まずは、クラスターを選定し、パイロットプロジェクトを実施することが Entry point だと認識している。その後、ナイジェリアの OLOP の全国展開を目指す。</p> <p>Q2. 以下の5つの Issue について質問とコメント</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) クラスターについて：クラスターを Entry ポイントにすることに不安を感じる。OLOP が格差是正を目的としているとすると、クラスターというのは新しいコンセプトであるし、多くの零細・中小企業はクラスターに必ずしも属しておらず、地方にある。 2) インフラについて：パイロットプロジェクトのポイントはナイジェリアの零細・中小企業における課題を克服し、コミュニティ活性化につなげることにある。あまりに、電力不足などのインフラに目を向けすぎると本来の目的を見失う恐れがある。 3) ファイナンスについて：JICA の技術協力は長期的なものではない。ナイジェリアでの OLOP 運動を継続していくにあたっては、自立発展性の観点からも金融機関とのパートナーシップを考えるべき。よって、金融機関への Sensitization が必要。 4) マーケットについて：マーケットは製品の生産量を考える上で重要な位置づけにあり、リサーチを行うことが大切。 5) バリューチェーンについて：生産ラインを見極めることが大切。 <p>A2. 上記の点についてカウンターパート機関である SMEDAN からの回答</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 現在、クラスターがすべてのコミュニティに存在しないことは課題ではあるが、これが OLOP プログラムへの参加を抑制するものではない。OLOP は LGA が最小行政単位として OLOP 委員会に参加しているので、クラスターをエント

	<p>リーポイントとしていることは問題ではない。</p> <p>2) インフラに関する課題をあらかじめ把握して、対応策を考えながら OLOP プログラムを実施していくことが重要であると考え。政府の支援として、インフラの側面を組み込んでいけるよう検討していきたい。</p> <p>3) OLOP プログラムの実施において、金融機関との連携は検討している。</p> <p>4) 5) 零細・中小企業ビジネスのポイントは、ビジネスプランにあるという認識をもっている。よって、マーケットリサーチ・評価も OLOP に組み込んでいく。既存の産品に付加価値をつけ（マーケットで）販売を行うことで、結果としてマーケットの発展がみられると思われる。</p> <p>・ FMCI からの追加コメント</p> <p>3) 金融機関との連携は、OLOP プログラムのコンセプトペーパーに記載されている。</p> <p>Q3. ナイジェリアには 6 つの地政学地域があり、多くの LGA が存在している。どのように産品を LGA から吸い上げるのか？</p> <p>A3. 州政府と LGA が緊密に連携する。</p> <p>○UNIDO 松下所長からのコメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ UNIDO は 2 年前から“OVOP”のスキームを導入して支援を行っている。 ・ その過程において、すべての行政レベルにおける役割が OLOP プログラムの推進に重要だという考えを持っている。 ・ タイへのスタディーツアーも実施 ・ エボニー州はナイジェリアを代表する塩の産地で、3 つのコミュニティでプロジェクトを実施している。 <p>○質疑応答内容を受けて上田団長からのコメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ クラスターが先か、産品が先かという点については、JICA サイドでも議論している。この点は、パイロットプロジェクトの位置付けに関連している。 ・ パイロットプロジェクトは Experiment と Demonstrate という 2 つの目的がある。パイロットプロジェクトで何を達成したいのかを見極め、プロジェクトを実施し、全国レベルの運動に発展させる。 ・ OLOP には競争力、付加価値のある産品を作り出すことが含まれる。 <p>3. DVD 鑑賞（「いろどり」）および JICA 調査団の発表後のコメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ DVD を通して、OLOP には強いリーダーシップ、付加価値、マーケティングという 3 つのキーワードがあると感じた。強いリーダーシップは州を選定する上での選定基準になる。 ・ 外部者からのアドバイス、気づきは重要である。 ・ OLOP に関わる人の役割、責任の明確化が大切である。 ・ 既存のネットワークや組織を利用し、連携しながら OLOP を広めていく。 ・ パイロットプロジェクトだけではなく全国展開を今の段階から意識すべきで、それぞれの行政組織レベルでコミュニティの設置が必要であると考え。
--	--

	<ul style="list-style-type: none"> • OLOP はボトムアップ、コミュニティを基本とするアプローチである。 • パイロットプロジェクトの実施においては、コンセプトペーパーに記載されている制度的枠組みだけを利用するのではなく、州政府と LGA の連携によって進めていく方法も検討する。
5. 所感	本格調査の内容については、基本的に現時点でナイジェリアと JICA サイドで一致している。州の選定や選定基準など詳細については、M/M、S/W 案の協議において決定する。
6. 入手資料	帰国研修員発表資料 SMEDAN 発表資料 調査団発表資料

1. 日時	2009年6月23日(水) 10:30-15:40		
2. 場所	商工省会議室		
3. 機関名	FMCI、SMEDAN		
4. 先方対応者	Alhaji Ibrahim Naibbi	FMCI	Director (CPI)
	O.B. Ope-Ewo	FMCI	Assistant Director
	R. K. Moses	FMCI	Legal Adviser
	S. C. Irokalibe	FMCI	Chief Commercial Officer
	Irimiya Kaura	FMCI	Assistant Chief Commercial Officer
	Ehidiamhen Paul	FMCI	Commercial Officer
	A Robert Owaiye	SMEDAN	Deputy Director
	Monday Ewans	SMEDAN	Assistant Director
5. 当方出席者	調査団メンバー：上田団長、砂田、山本、金本 JICA ナイジェリア事務所： Mr. Ayandele, M. Kola		
6. 面談内容	S/W(案)を基に、FMCI/SMEDAN の本格調査に対する考えを確認しつつ、締結に向け内容を日本側とナイジェリア側で協議した。内容は以下のようである。 <ul style="list-style-type: none"> ◆ パイロットプロジェクトの選定基準の例 <ul style="list-style-type: none"> • OLOP の目的を踏襲すること <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 地場資源の付加価値化のあるもの <input type="checkbox"/> 広域な受容と所有者意識がある <input type="checkbox"/> 人材開発に基づいた地域社会の振興（地位向上）に繋がるもの <input type="checkbox"/> 社会経済的な受益作用のあること • 受益者の責務 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 幅広く地域社会につながりがある <input type="checkbox"/> クラスタ組織として強固である <input type="checkbox"/> 新規参入者に門戸が開かれている <input type="checkbox"/> 地域社会に結びついている • 援助機関と政府予算の補完性があるもの • 資金サービスの状況 • 州政府と LGA の Commitment • 高い市場潜在性がある • 持続可能性（経済、社会、環境への配慮） • 安全性の確保 		

	<ul style="list-style-type: none"> ● ジェンダー配慮（例 1/3 は女性を含む事案） ● パイロットプロジェクトの実施に使われるクラスターは、地域に根ざすことが重要である。〔表現としては local (traditional, etc.)、 domestic market-oriented、 export market-oriented とし、輸出事業に特化しない。日本側で要検討。〕 ● ナイジェリア側は、選定基準に異議はないが、含まれる要素を確認しておく必要がある。Pilot cluster と呼ぶのはどうか。JICA の基準があるなら教えてもらいたい。 →ナイジェリア側は「地元の事情は、ナイジェリア側がより熟知している」との認識があるが、本格調査で決めていくのでは？ ● 選定における手順（long list → short list cluster）を日本側で検討中である。 ● 活動の内、WS の回数など実施要領は、本格案件の遂行容量の重要な要素となる。考える WS としては3種類ある。 Awareness、 ステークホルダーへのトレーニング、 monitoring evaluate assessment。基本的に WS は SMEDAN 主催で行われる。 ● JICA と FMCI は外部組織として活動し、SMEDAN が実施機関であるが、JICA の他国での経験（技術移転）は、ナイジェリアでの実施に対して不可欠な機能である。 ● ロジの支援は、JICA が申し出れば、ナイジェリア側（SMEDAN）で何でも提供できる。 ● 州レベルにおいても SMEDAN が実施主体である。州政府は産業振興の面で情報提供等支援を求めることはできるが、進捗の定期的な報告などは必要ない。 ● UNIDO や PropCom の先行機関の記録の取り込みは可能である。 ● ジェンダーおよび人間の安全保障の展望を枠組みに組み込む。 ● ナイジェリア政府の OLOP 打ち上げに関しては、ナイジェリア政府内部で協議される。1月の予算施行に対して、協議時期としては今が（6月～7月）は最善で、予算化しやすい。なお、NCC と NCIS が 2009 年 10 月頃に活動開始（立上げ）する予定である。 <p>◆ パイロットプロジェクト実施対象州の選定基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 安全上の制約 <input type="checkbox"/> JICA 案件運営の予算の制限 <input type="checkbox"/> JICA の関連案件との相補性 <input type="checkbox"/> 社会指標（教育レベルがより高い） <input type="checkbox"/> 地政学的バランス <input type="checkbox"/> 州と LGA が OVOP に傾倒している —Demonstrated political and financial commitment <input type="checkbox"/> 資金支援機関が既存する <p>日本側としては、パイロットプロジェクトを管理しやすいアブジャ近郊が好ましいと考えるが、ナイジェリア側は2州選定可能なら北と南から1州ずつ選定されることが望ましいとのことであった。</p>
7. 所感	
8. 入手資料	なし

1. 日時	2009年6月24日(水) 10:35-18:30		
2. 場所	商工省会議室		
3. 機関名	FMCI、SMEDAN		
4. 先方対応者	Alhaji Ibrahim Naibbi	FMCI	Director (CPI)
	O.B. Ope-Ewo	FMCI	Assistant Director
	S. C. Irokalibe	FMCI	Chief Commercial Officer
	Irimiya Kaura	FMCI	Assistant Chief Commercial Officer
	Ehidiamhen Paul	FMCI	Commercial Officer
	Constance Nwaogu	SMEDAN	Legal Adviser
	A Robert Owaiye	SMEDAN	Deputy Director
	Monday Ewans	SMEDAN	Assistant Director
5. 当方出席者	調査団メンバー：上田団長、砂田、山本、金本 JICA ナイジェリア事務所：天津、Mr. Ayandele, M. Kola		
6. 面談内容	<p>S/W(案)を基に、FMCI/SMEDAN の本格調査に対する考えを確認しつつ、締結に向け内容を日本側とナイジェリア側で昨日に続き協議した。内容は以下のようである。</p> <p>◆ M/M</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 事業タイトルの「Plan」を「Programme」に変更 <input type="checkbox"/> 商工省のサイナーは、Linus N. Awute, min 次官 <input type="checkbox"/> III. コンセプトペーパー：Annex-2 にコンセプトペーパーを添付せず、概要をを記載説明する（M/M の頁数を軽減するため） <input type="checkbox"/> V. Launching Ceremony：「Purpose」を「Nature」に変更、「in consultation with JICA を加筆」 <input type="checkbox"/> VI. 対象州：対象州の決定には JICA の安全基準を優先することになるが、ナイジェリア側は南北1州ずつに拘っている（地政学的要素）。南の場合は、オグン州。地政学的要素が優先するなら、1州でパイロットプロジェクトを実施することになる。 <input type="checkbox"/> V. パイロットプロジェクトの選定：クラスターの3種類のタイプは記載する。 <input type="checkbox"/> IX. JICA チームの構成：現状、網羅されているように思われる。 <input type="checkbox"/> X. ジェンダー：ジェンダー関連の事業の可能性を表記する。 <input type="checkbox"/> XII. Organizational Arrangement： <ul style="list-style-type: none"> 役割を具体化する。SMEDAN が実施機関で、実務の段取り全般（Coordinate activities）を受け持つ。FMCI は observer の位置づけである。 <input type="checkbox"/> XIII. Counterpart of Fund Arrangement by Nigerian Side でプロジェクト開始までにナイジェリア側が措置すべく記載する。 <input type="checkbox"/> XIV. Equipment： <ul style="list-style-type: none"> 精米施設、搾油施設で中国製以外の購入機会があるが、本件では機材購入できない。他のスキームを考慮する必要がある。 <input type="checkbox"/> XV. 事業実施時期の JICA Team への事務所提供：SMEDAN が段取りする旨を記載する。 <p>◆ S/W 案</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> Nigeria の使い分けを整理 		

	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 1. Project Purpose: 「rural community」を追記 <input type="checkbox"/> 2. Output: Guideline 等 output の違いをよく認識することと、timeframe と実施の責務の所在を明確にする。 <input type="checkbox"/> フェーズ2のワークショップは、クラスター選定後が望ましい。クラスター選定後、バリューチェーン分析を行う手順とする。 <input type="checkbox"/> 計画スケジュールはフェーズごとに期間を記載する。 <input type="checkbox"/> JICA チーム要員の安全確保の責任の範囲の確認を求められたので、内容をナイジェリア側に詳説した。 <p>ナイジェリア側からの追記依頼項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 完了報告書の配布をもって、両国は解散する。 <input type="checkbox"/> 協力期間を記載する。 <input type="checkbox"/> SW の改訂：双方の了解で改訂する。 <input type="checkbox"/> 本協力によって生じた争論の解決には、双方が友好的に解決にあたる。 <p>これらは S/W にそぐわない内容であるが、記載できない内容がある旨を伝え、議事録記載に記載することとした。</p>
7. 所感	
8. 入手資料	なし

1. 日時	2009年6月25日(木) 10:35-11:00		
2. 場所	商工省会議室		
3. 機関名	FMCI、SMEDAN		
4. 先方対応者	Alhaji Ibrahim Naibbi	FMCI	Director (CPI)
	O.B. Ope-Ewo	FMCI	Assistant Director
	R. K. Moses	FMCI	Legal Adviser
	S. C. Irokalibe	FMCI	Chief Commercial Officer
	Irimiya Kaura	FMCI	Assistant Chief Commercial Officer
	Ehidiarnhen Paul	FMCI	Commercial Officer
	A Robert Owaiye	SMEDAN	Deputy Director
	Monday Ewans	SMEDAN	Assistant Director
	Constance Nwaogu	SMEDAN	Legal Adviser
5. 当方出席者	調査団メンバー：上田団長、砂田、山本、金本 JICA ナイジェリア事務所：天津、Mr. Ayandele, M. Kola		

6. 面談内容	<p>S/W(案)を基に、FMCI/SMEDAN の本格調査に対する考えを確認しつつ、締結に向け内容を日本側とナイジェリア側で昨日に続き協議した。内容は以下の通りである。</p> <p>◆ SW</p> <p>□ 3. Phase3 Implementation</p> <p>JICA 本部からのコメントに基づき、「BDS Providers」の活動にかかる経費はナイジェリア側負担であることを、ナイジェリア側に確認した。</p> <p>□ Draft S/W のサイナーの頁は、調印しないのであれば M/M に含まれてはならないとのナイジェリア側の指摘があり、S/W フォームの協議である旨を説明するも理解されることがなく、本頁(11 ページ)を取り除いた。</p> <p>□ 本格計画内で、機材 (Machinery) の供与・国内外でのトレーニングもなく、ナイジェリア側の受益が明確でないとの指摘がナイジェリア側からあった。JICA スキームの内容を詳説し、ナイジェリア側の理解を得た。</p>
7. 所感	内容に関しては、大きな問題はなかったが、JICA 支援の手続き上ナイジェリア側が不慣れなため、協議に時間を要した。
8. 入手資料	なし

1. 日時	2009年6月25日(木) 17:40-18:20
2. 場所	JICA ナイジェリア事務所
3. 先方対応者	美馬所長、天津職員
4. 当方出席者	調査団メンバー：上田、砂田、坪井、金本、山本
5. 面談内容	<p>1. 調査団側からの最終報告（上田団長より）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ S/W 案について合意し、M/M の署名ができた。 ・ パイロットプロジェクト対象州は、カノ州とナイジャ州に決定した。 ・ M/M に署名ができたということで、本格事業に向けての準備がようやく本格的に開始した。 ・ ナイジェリア側との協議を通して、本格協力の内容よりもむしろ、形式にこだわるという印象を受けた。 ・ また、大分での本邦研修参加者が研修で得た知識・経験を共有しており、一村一品に対する理解をしっかりと深めていたことで、内容のある協議ができたと感じる。 ・ カノ州での調査では、4つのクラスターを訪問。技術面等で支援の余地が十分にあるという印象を受けた。 <p>2. 天津職員からのコメントと質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2つの対象州でそれぞれ3つのクラスターを選定し、パイロットプロジェクトを実施するわけだが、現地の事情をよくわからないコンサルタントがどれだけ具体的に支援に入っていけるか疑問がある。 <p>→ (コンサルタントより) 確かにナイジェリアという国を熟知しているコンサルタントの数は少ないが、どのような国やプロジェクトの内容であれば常に課題はあるわけで、そこをいかに克服し、成果を出していくかがコ</p>

	<p>ンサルタントの仕事であると考えている。ナイジェリア（のイメージされた国状）に極端に引っ張られることなく、業務を遂行していく姿勢が求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 具体的な支援は、学習プロセスを支援していくというイメージを持っている。具体的にどのようにかかわっていくかを考えることが大切。また、連邦制の色が強いナイジェリアで、カウンターパート機関（アブジャベース）の SMEDAN がどれだけ、2 州で受け入れられるかも見守っていく必要がある。 • UNIDO と PropCom（バリューチェーン分を実施）のグッドプラクティスをうまく活用し、プロジェクトに反映していくことも大切であるとする。 • JETRO との支援内容のすみ分けは考えていかないといけないが、品評会への製品の提出や、ジェトロアドバイザーの派遣などにおける協力が考えられる。 • 一村一品に関する定義はあえてなくてもよいと考えている。要は、最小行政単位の中で、特定産品をエントリーポイントとしてコミュニティ開発を行っていく、雇用と所得を増大させていくという考え方が統一されていればよいと思う。
6. 所感	
7. 入手資料	なし

MINUTES OF MEETING
ON
DETAILED PLANNING SURVEY
FOR
THE TECHNICAL COOPERATION FOR DEVELOPMENT PLANNING
ON
THE ONE LOCAL GOVERNMENT ONE PRODUCT PROGRAMME
FOR
REVITALIZING THE RURAL ECONOMY IN THE FEDERAL REPUBLIC OF
NIGERIA

AGREED UPON BETWEEN
THE FEDERAL MINISTRY OF COMMERCE AND INDUSTRY OF THE
FEDERAL REPUBLIC OF NIGERIA
AND
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Abuja, 25 June 2009

The Detailed Planning Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Takafumi UEDA, visited the Federal Republic of Nigeria in June 2009, to discuss the draft Scope of Work for the "One Local Government One Product (hereinafter referred to as "OLOP") Programme for Revitalizing the Rural Economy in the Federal Republic of Nigeria (hereinafter referred to as "Nigeria")".

During the stay of the Team in Nigeria, a series of discussions on the Survey were held between the Team and the Federal Ministry of Commerce and Industry (hereinafter referred to as "FMCI") and the Small and Medium Enterprises Development Agency of Nigeria (hereinafter referred to as "SMEDAN"). The list of attendants is shown in Annex-1. As a result of discussions, both sides agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

Discussions were conducted in a friendly and cordial atmosphere, and both parties agreed to record the following points as summarized conclusion of the discussions.





Mr. Takafumi UEDA
Leader
Detailed Planning Survey Team
Japan International Cooperation
Agency
Japan



Mr. Linus N. Awute, mni
Permanent Secretary
Federal Ministry of Commerce and
Industry
Federal Republic of Nigeria

Witnessed by



Mrs. L.D. Bagaiya
Director
International Cooperation Department
National Planning Commission



Ibrahim Shehu
Group Head (Administration)
Small and Medium Enterprises
Development Agency of Nigeria
(SMEDAN)

THE ATTACHED DOCUMENT

I. Title of the Cooperation

The Cooperation will be titled the “Technical Cooperation for Development Planning on One Local Government One Product Programme for Revitalizing the Rural Economy in the Federal Republic of Nigeria” (hereinafter referred to as the “Cooperation”).

II. Scope of Work

Both sides reached an agreement on the draft Scope of Work as shown in Annex-2.

III. Concept Paper

The “Concept Paper for the Implementation of One Local Government One Product (OLOP) Programme in Nigeria; Future Perspective” dated April 2009, as attached to the letter dated 15 June 2009 with the reference number T/FAL/2019/Vol.III from the Federal Ministry of Commerce and Industry to the JICA Nigeria Office, will serve as the basis of the Cooperation. The Cooperation will support the OLOP Programme, which derives from One Village One Product (OVOP) movement in Japan, by recommending policy options, institutional framework, action plan and guideline.

IV. National Coordinating Committee (NCC) and National Programme Implementation Secretariat (NPIS)

The National Coordinating Committee (NCC) and the National Programme Implementation Secretariat (NPIS) will be inaugurated before the commencement of the Cooperation.

V. Launching Ceremony

The Nigerian side will determine the nature of the launching ceremony in consultation with JICA.

VI. Pilot Areas and Security Measures

The target area of the Cooperation will be selected carefully in accordance with JICA's security regulations. In addition, the GON agreed to make necessary arrangements to secure safety of the members of the JICA personnel who will be engaged in the Cooperation, based on the security regulations.



VII. Selection of States for Pilot Projects

The number of the states for pilot projects will be two (2) because of JICA's financial and logistical constraints. The states of Kano and Niger were selected based on the following criteria;

- Political commitments of the state governments
- Social development indicators (e.g. poverty rate)
- Familiarity to the state by JICA
- JICA's security regulation
- Potentiality of the state based on previous and current OLOP missions, more specifically whether the state has the cluster with high potential and can establish policy and institutional arrangements for OLOP
- Current situation of financial services
- Complementarity with other JICA programmes and projects

However, the final selection has been made by JICA.

VIII. Selection of Pilot Projects

Selection of pilot projects will follow appropriate and transparent criteria. Although the selection criteria will be determined during the Cooperation, for the purpose of mutual understanding, both sides brainstormed to make a very preliminary list as in Annex-3.

Three clusters will be selected in each state for the pilot projects, taking into consideration the balance of three types namely (i) local, (ii) domestic market-oriented, and (iii) export market-oriented.

IX. Areas of Expertise Expected to be Included in the JICA Team

For the success of the Cooperation, appropriate expertise will be included. The following are examples to be considered:

- One Village One Product (OVOP) management
- Local enterprise promotion
- Management consulting
- Marketing
- Value-chain/supply-chain analysis
- Agro-processing
- Access to finance



X. Gender

The Cooperation will be gender friendly.

XI. Training in Japan and/or Third Countries

Training in Japan and/or third countries is not included in the Cooperation. However, JICA will take into consideration as much as possible so that the Nigerian counterpart personnel can participate in the Group Training for Africa Region related to One Village One Product (OVOP) to be organized in Japan.

XII. Organizational Arrangements

Concerning organizational set-up for implementation of the Cooperation, the following organizations will be formulated for its smooth and effective implementation before the commencement of the Cooperation.

(1) Steering Committee

1) Functions

- a) To supervise and monitor the execution of the Cooperation
- b) To coordinate the participation of Nigerian authorities
- c) To provide the working group with necessary advice, information and assistance with the other relevant authorities
- d) To endorse the contents of reports submitted by the JICA Team

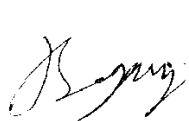
2) Membership

- a) Federal Ministry of Commerce and Industry
 - Chair: Honourable Minister
 - Secretariat: Department of Commodities and Products Inspectorate, FMCI
- b) Small and Medium Enterprises Development Agency of Nigeria (Implementation Agency)
- c) National Planning Commission
- d) JICA Nigeria Office
- e) Other personnel as mutually agreed upon

The Steering Committee is, upon mutual agreement, entitled to invite representatives from the Embassy of Japan in Nigeria and development partners.

(2) Working/Implementation Group

The Working Group is composed of the JICA Team and the Nigerian counterpart team, namely SMEDAN. SMEDAN will take the lead in the



Working/Implementation Group activities.

SMEDAN shall ensure good communication with the Department of Commodities and Products Inspectorate, FMCI, who shall serve as an observer, in the Working/Implementation group activities.

The Nigerian counterpart team will coordinate activities at the state level.

The members of the Nigerian counterpart team will be decided and informed to JICA Nigeria Office before the commencement of the Cooperation.

XIII. Counterpart Fund Arrangements by the Nigerian side

The Nigerian side is required to take necessary budget measures before the commencement of the Cooperation for the smooth implementation of the Cooperation such as daily and travel allowance of (i) the Nigerian counterpart personnel and (ii) the event participant. Basically, JICA will not bear recurrent cost to be incurred at the Nigerian side.

XIV. Machinery

Machinery will not be provided as a part of the Cooperation. However, the JICA Team may bring such equipment as necessary for their work.

XV. Office Space

SMEDAN will provide suitable office space with necessary furniture and Internet connection to the JICA Team during their duties in Nigeria. SMEDAN will work with the state governments to provide office space for the JICA team during the Cooperation.

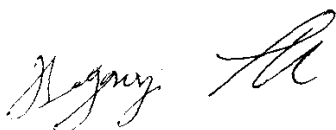
XVI. Disclosure of the Report

The Final Report of the Cooperation will be disseminated in both countries.

XVII. Suggestions to be added to the Scope of Work

The Nigerian side suggested the addition of the following to the Scope of Work:

- Commencement/duration of the Cooperation
"This Cooperation shall commence from [dd/mm/yy] to [dd/mm/yy] and may be extended as parties may subsequently agree."
- Amendments




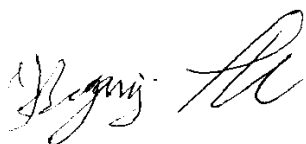
- “Any amendment to this Cooperation shall be as agreed by both sides.”
- Dispute resolution
“Both parties shall explore such dispute resolution mechanism that will bring about amicable resolution of any dispute that may arise from this Cooperation.”
 - Applicable law governing the Cooperation in Nigeria
“The implementation of this Cooperation shall be governed by the laws in force in the Federal Republic of Nigeria.”

Attachments:

Annex-1: List of Attendants

Annex-2: Draft Scope of Work

Annex-3: Result of Brainstorming on the Selection Criteria of the Pilot Projects



Annex-1: List of Attendants

<Nigerian Side>

Federal Ministry of Commerce and Industry:

Mr. Linus N. Awute, mni	Permanent Secretary
Mr. Ibrahim Naibbi	Director of Commodities and Products Inspectorate
Mr. Moses R.K.	Legal Adviser
Ms. O.B. Ope-ewe	Assistant Director (Commodities)
Mr. S.C.Irokalibe	Chief Commercial Officer
Mr. Irimiya Kaura	Assistant Chief Commercial Officer
Mr. Ehidamhen Paul	Commercial Officer II

Small and Medium Enterprises Development Agency of Nigeria (SMEDAN):

Dr. Robert Owaiye	Deputy Director
Mr. Monday Ewans	Assistant Director
Mr. Bukola George	Assistant Director
Mr. Levi Anyikwa	Chief Press Officer
Mrs. Constance Nwaogu	Legal Adviser
Mr. Yomi Oduneye	Senior Programme Officer
Mrs. Faith Zumunta Dachir	Programme Officer

National Planning Commission

Mrs. Blessing Ezeifeke	Planning Officer
------------------------	------------------

<Japanese Side>

The Detailed Planning Survey Team

Mr. Takafumi UEDA	Leader
Mr. Masanori SUNADA	Technical Cooperation Planning 1
Mr. Masato TSUBOI	Technical Cooperation Planning 2
Ms. Harue YAMAMOTO	Evaluation Analysis
Mr. Masakazu KANAMOTO	Local Industrial Promotion

JICA Nigeria Office

Mr. Kyojin MIMA	Resident Representative
Mr. Kuniaki AMATSU	Assistant Resident Representative
Ms. Naoi SUWA	Project Formulation Advisor
Mr. Ayandele, M. Kola	Programme Officer (Education & OLOP)

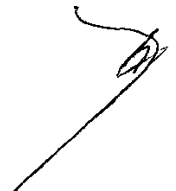
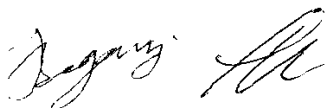
Annex-2

(DRAFT)

SCOPE OF WORK
FOR
THE TECHNICAL COOPERATION FOR DEVELOPMENT PLANNING
ON
THE ONE LOCAL GOVERNMENT ONE PRODUCT PROGRAMME
FOR
REVITALIZING THE RURAL ECONOMY IN THE FEDERAL REPUBLIC OF
NIGERIA

AGREED UPON BETWEEN
THE FEDERAL MINISTRY OF COMMERCE AND INDUSTRY OF THE
FEDERAL REPUBLIC OF NIGERIA
AND
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY COOPERATION

Abuja, [DD/MM] 2009



I. Introduction

In response to the request of the Government of the Federal Republic of Nigeria (hereinafter referred to as "GON"), the Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ") has decided, in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan, to conduct the "Technical Cooperation for Development Planning on One Local Government One Product Programme for Revitalizing the Rural Economy in the Federal Republic of Nigeria" (hereinafter referred to as "the Cooperation").

Accordingly, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for implementing Japan's Official Development Assistance, will undertake the Cooperation in close collaboration with the relevant authorities of GON.

This document sets forth the scope of work for the Cooperation.

II. Objective of the Cooperation

1. Project Purpose

To present options of policy and institutional framework for implementing the One Local Government One Product Programme in order to revitalize rural communities through development of local businesses

2. Outputs

- 1) Preliminary OLOP Programme framework is developed at the national level.
- 2) Pilot projects are implemented and lessons learned are collected to further elaborate OLOP Programme framework.
- 3) Following documents are developed:
 - Options for policy and institutional framework
 - National action plan, which includes activities, timeframe, responsibilities, and expected outputs, for the nationwide implementation of the above mentioned options
 - Operational guideline, which includes procedures, to implement OLOP

III. Cooperation Area

The Cooperation will take place in the Federal Republic of Nigeria and the JICA Team will be based in Abuja.

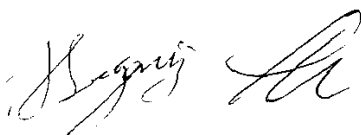
Pilot projects will be carried out in Kano and Niger States.

IV. Scope of Work

The Working Group is responsible for the following phases.

1. Phase 1: Developing Preliminary Framework (5 months)

(i) The assessment report of the selected state, (ii) the long list of the clusters in the selected state, (iii) tentative guideline document to implement pilot project will be developed at the end of this Phase. These will be attached with the Progress Report.



- 1) Organize a launching/seminar of OLOP in Abuja
- 2) Analyze existing policy and institutional framework for OLOP Programme
- 3) Develop preliminary criteria of selecting the clusters
- 4) Develop the long list of the clusters by SMEDAN based on the criteria of the above 3)
- 5) Analyze general economic situation and situation of local industries, including clusters, and conduct stakeholders' analysis such as BDS providers in the selected states (NOTE: Basically, this cluster analysis will be undertaken, based on the long list to be prepared by SMEDAN.)
- 6) Develop the tentative guideline, which includes the selection criteria, to implement pilot projects

2. Phase 2: Developing Pilot Project Plan (4 months)

(i) The short list of the clusters in the selected state, (ii) the value-chain analysis report, and (iii) the cluster support plan will be developed at the end of this Phase. These will be attached with the Interim Report.

- 1) Organize a workshop in Abuja for the selected state governments to present the tentative guideline to be produced in the Phase 1.
- 2) Develop a short list and a plan to conduct value-chain analyses
- 3) Conduct value-chain analysis of selected clusters and identify challenges and possible solutions from the view point of policy, institutional, technical and marketing support and so on.
- 4) Select target clusters from the short list and develop feasible cluster support measures.
- 5) Organize a workshop on the draft pilot project framework in the two states respectively

Tentative agenda of the workshop is as follows:

- Presentation on tentative guideline
- Draft pilot project framework (e.g. criteria of selecting the target clusters to be listed on the short list and the next step for implementing the pilot project) (NOTE: The draft pilot project framework will be prepared by SMEDAN and JICA team before the workshop. In the workshop, comments on the draft will be collected from the state for further elaborating the draft pilot project framework.)
- General discussion
- Wrap up

3. Phase 3: Implementing Support Measures (11 months)

The pilot project report will be developed at the end of this Phase. It will be attached with the Pilot Project Report.

- 1) Implement cluster support measures for the target, making full use of the existing Business Development Service (BDS) providers. (NOTE: These support measures will be implemented in coherent and coordinated manners under the agreed division of labour among FMCI, SMEDAN, the state level stakeholders and JICA team.)

- 2) Monitor and evaluate the progress and achievement of the pilot project and identify necessary measures for further facilitating implementation of its project.
- 3) Organize a workshop to share the results of activity (2) in the two states respectively.

4. Phase 4: Developing Output Documents (3 months)

The output documents of the Cooperation will be developed in this Phase. These will be attached with the Draft Final Report and the Final Report respectively.

- 1) Based on the results of the previous three phases, develop policy options and institutional framework to scale up OLOP programme nationwide.
- 2) Develop draft national action plan and revise guideline.
- 3) Organize a workshop in Abuja to discuss the Draft Final Report which contains the draft policy options, institutional framework, action plan and guideline with the participation of stakeholders in the public and private sectors.
- 4) Based on the discussions in (3), finalize the policy options, institutional framework, action plan and guideline.

V. Work Schedule

The Cooperation will be carried out in accordance with the tentative schedule as below. The schedule is tentative and subject to be modified when both parties agree upon any necessity that may arise before or during the course of the Cooperation.

Tentative Schedule

	Phase1					Phase2					Phase3					Phase4								
Month	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
Year/Month	2010 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec	2011 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	
Work in Nigeria	■			■		■			■		■			■					■					
Work in Japan	■									■											■	■		■
Report	△		△			△			△					△		△		△		△		△		
	IC/R		P/R			IT/R								PP/R		DF/R		F/R						

- Legend
- IC/R Inception Report
 - P/R Progress Report
 - IT/R Interim Report
 - PP/R Pilot Project Report
 - DF/R Draft Final Report
 - F/R Final Report

VI. Reports

JICA shall prepare and submit the following reports to GON.

1. 30 copies of Inception Report
The Inception Report will contain the schedule and methodology of the Cooperation. The report will be submitted at the commencement of the Cooperation in Nigeria.
2. 30 copies of Progress Report
3. 30 copies of Interim Report

4. 30 copies of Pilot Project Report

5. 30 copies of Draft Final Report and its summary

Draft Final Report will contain the result of the pilot projects and draft recommendations. The Nigerian side shall submit written comments on the Draft Final Report to JICA within one (1) month after the receipt of the report.

6. 80 copies of Final Report and its summary

Final Report will be submitted within two (2) months after the receipt of the comments on the Draft Final Report.

VII. Undertaking of the Government of Nigeria

1. To facilitate the smooth implementation of the Cooperation; GON shall take necessary measures:

- (1) To permit the members of the Team to enter, leave and sojourn in Nigeria for the duration of their assignments therein and exempt them from foreign registration requirements and consular fees;
- (2) To exempt the members of the Team from taxes, duties and any other charges on equipment brought into Nigeria for the implementation of the Cooperation;
- (3) To exempt the members of the Team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to the members of the team for their services in connection with the implementation of the Cooperation;
- (4) To provide necessary facilities to the Team for the remittance as well as utilization of the funds introduced into Nigeria from Japan in connection with the implementation of the Cooperation;
- (5) To take necessary budgetary measures for the smooth implementation of the Cooperation such as daily and travel allowance of (i) the Nigerian counterpart personnel and (ii) the event participant. Basically, JICA will not bear recurrent cost to be incurred on the Nigerian side;
- (6) To take necessary security measures for JICA Team.

2. The Government of Nigeria shall bear claims, if any arises, against the members of the Team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties in the implementation of the Cooperation, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the team.

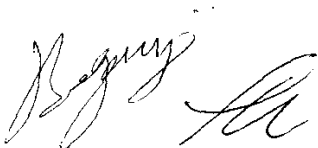
3. SMEDAN shall provide the Team with the following, in cooperation with other organizations concerned:

- (1) Security-related information to ensure the safety of the Team;
- (2) Information on as well as support in obtaining medical service;
- (3) Available data (including maps and photographs) and information related to the Study;
- (4) Counterpart personnel;
- (5) Suitable office space with necessary equipment; and
- (6) Credentials or identification cards.

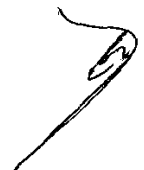


VIII. Consultations

JICA and the Federal Ministry of Commerce and Industry shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Cooperation. The crucial conclusions and relevant results will be kept for record in the form of additional Minutes of Meeting in order to complement this Scope of Work.



15



Annex-3: Result of Brainstorming on the Selection Criteria of the Pilot Projects

- Project must conform to OLOP objectives
 - Must have value-addition of local resources
 - Wide acceptance and ownership
 - Empowerment of local community through human resource development
 - Socio-economic benefits for a wide spectrum of the community
- Beneficiary commitment
 - Strong and visionary leadership in cluster
 - Cluster organizational strength
 - Degree of openness to new and young membership
 - Linkages to wider community
- Complementarity with other donor/government funded projects
- Existence of functioning financial services
- State and local government commitment
- Must have high market potential
- Project should be sustainable (economic, social and environmental)
- Security issues must be well considered
- Gender sensitivity (for example, one third of clusters should be women's)



CONCEPT PAPER FOR THE IMPLEMENTATION OF ONE LOCAL GOVERNMENT ONE PRODUCT [OLOP] PROGRAMME IN NIGERIA

Future Perspective

April 2009

(NOTE) This paper describes the future perspective on the OLOP programme in Nigeria as of April 2009. It will be modified by the Federal Ministry of Commerce and Industry and the Small and Medium Sized Enterprise Development Agency of Nigeria (SMEDAN) afterwards based on the results of the Japan International Cooperation Agency (JICA).

TABLE OF CONTENTS

1.0	BACKGROUND	63
1.1	Nigeria-general	63
1.2	Current situation and developmental constraints	64
1.3	Introducing One Local Government One Product (OLOP) In Nigeria	64
2.0	BASIC CONCEPT OF NIGERIA'S OVOP	67
2.1	Goal	67
2.2	One Local Government One Product (OLOP)	68
2.3	OLOP approach	68
3.0	MONITORING AND EVALUATION	74
4.0	INSTITUTIONAL FRAMEWORK FOR OLOP IMPLEMENTATION	74
4.1	Institutional framework	74
4.2	Institutional responsibilities	75
5.0	PROJECT FINANCING	80
6.0	CRITICAL RISKS AND MITIGATION	80
ANNEXURES		
Annex1	History of OVOP movement	83
Annex2	History of implementing OVOP in Nigeria	88
Annex3	OVOP international seminar in Malawi	92

I. BACKGROUND

1.1 Nigeria - General

1. Located on the west coast of Africa, Nigeria is a multi-ethnic country of about 140 million persons (2006 figures). It is easily Africa's most populous country and spread over a land area of 923,678Km², its fourth largest dominion. The country operates a democratic, decentralized, federal system of government comprising a Federal Capital Territory (FCT), 36 states and 774 LGAs. There are six geo-political zones (GPZs), namely: the north-east (six states), north-west (seven states), north-central (six states plus FCT), south-east (five states), south-west (six states) and south-south (six states). The Federal capital, and seat of government, is Abuja. There are three dominant ethnic groups: the Hausa-Fulani in the north, the Yoruba in the south-west and the Ibos in the south-east. Altogether, however, about 250 ethnic nationalities co-exist in a unique splash of diversity. This on the one hand has produced a rich cultural heritage of festivals, dances, cuisines, dresses and traditions but on the other has infrequently produced internal conflicts arising mostly from inter-ethnic rivalries for power and resource control.

1.2. Current Situation and Developmental Constraints

2. Agriculture is the mainstay of Nigeria's economy, accounting for about 40% of gross domestic product (GDP) and employing about 60% of the work force. However, since 1973, the economy has become highly dependent on the oil sector, which by 2006 accounted for 70 - 80% of government revenues, over 90% of export earnings and 25% of GDP. The gross national product per capita was estimated at about USD 530 at the end of 2001, but has increased to an estimated USD 850 in 2005, and USD 1000 in 2007 (Central Bank of Nigeria), mainly due to improved performance of the oil and gas sector. Higher revenues from the oil sector, however, have not led to a reduction in poverty.

3. The Government has committed itself to running a liberal economy, with a market-determined exchange rate, fiscal prudence and decentralization. Privatization and a progressive reform of the financial sector are other aspects of the new focus by the Government. The reforms launched in 2000, have started to show positive results on macro economic stability and on inflation, which is on a downward trend and estimated at single digit (i.e. 9%) by the end of 2007.

4. The agricultural sector, though still the major contributor to GDP, has deteriorated considerably since independence due to the government's disinvestment in agriculture as more

resources and attention were directed towards the petroleum sector. The rapid development of the oil sector in the 1970s reduced the importance of agriculture in economic development. Agriculture (including livestock, forestry and fishing), which is still the main activity of the majority of Nigerians, constitutes about 40% of GDP. In recent years, agriculture and rural development have received renewed focus as the future drivers of accelerated economic growth, employment generation and poverty reduction. Indices show that as of the end of 2006, the agricultural sector had achieved 6 - 7% growth with projection to rise to 10%.

5. Poverty is nevertheless widespread in Nigeria. The latest estimate indicates that about 52% of Nigerians are poor, living on an income of below the equivalent of USD 1 per day. This implies that Nigeria accounts for about a quarter of the poor in sub-Saharan Africa, which tallies well with its current placement as amongst the 30 poorest countries in the world at the start of the new millennium. It is however in stark contrast with its previous perception as one of the 50 richest countries in the early 1970s.

1.3. Introducing One Local Government One Product (OLOP) in Nigeria

Putting energy into rural economy

6. For further reducing poverty, the government has been addressing employment and income creation, more specifically inputting energy into rural economy. To this end, the development of Micro, small and medium enterprises (MSMEs), the target enterprise group for OVOP, is highlighted in recent years because they are the bedrock of economic growth and development globally. In Nigeria as well, MSMEs are ubiquitous and cover the entire range of economic activities partly because of their small start-up capital requirement which make them especially attractive in a country dominated by persons with financial capacity to start only small scale businesses. In fact, available statistics reveal that MSMEs comprise at least 95% of all business entities. They constitute a viable economic group with tremendous growth potential. This is due to their ability to create wealth and employment, reduce poverty, contribute to GDP and support industrialization. Further, the MSME sector is a driver in promoting competition, innovation and enhancing entrepreneurship, which is a necessity for development of the private sector.

7. The overarching national medium-term economic framework, the National Economic and Empowerment Development Strategy (NEEDS) recognises the promotion of MSMEs as the central strategy for realisation of a non-oil and private sector-led economic growth. Given, thus the importance of MSMEs to future growth and sustenance of the Nigerian economy, the NEEDS envisioned a MSMEs sub-sector that can deliver maximum benefits of employment generation, wealth creation, poverty reduction and growth to the Nigerian economy. It predicts a

MSMEs sub-sector growing in scope, skills, technology, size, and increasing ability to compete in local, regional and global markets.

8. Value-addition, as an essential ingredient for re-positioning the MSMEs sub-sector is underpinned by the National Policy on MSMEs Development (2007). It stresses that MSMEs development would focus on supporting enterprises to move to higher value-added links in the value chains, particularly for labour-intensive and low technology-based enterprises.

9. Also, OVOP will be important in the realisation of Nigeria's Vision 2020 which encapsulates the national aspiration to join the league of the twenty largest economies by year 2020, since an estimated 70% of all citizens reside in rural communities. If properly adapted and implemented, OVOP is expected to address some of the challenges faced by rural communities in exploiting various locally available resources, leading to mass mobilization of the citizenry for commercial exploitation of the abundant raw materials and services to impact local, regional and international markets. Vision 2020 will require for its success a sustained annual economic growth rate of at least 10% over the remainder 10 – 12 years period. Supposedly, the National Development Plan, which is under drafting by the current administration and covers from 2008-2011, also includes MSMEs development.

10. Current emphasis on an integrated, people-centred planning process has thrown up the CEEDS, the local community counterpart of the national medium-term economic framework - NEEDS. When fully operational, CEEDS will ensure for the first time that the developmental aspirations of each local community is harmonised into the national framework. SMEDAN is currently working with the National Planning Commission (NPC) to ensure that OVOP is reflected in CEEDS. Consequently, implementing OVOP within the established MSMEs policy and institutional framework of government will in addition to eliminating the need for setting up parallel structures, guarantee seamless linkages of the programme to all relevant stakeholders: public, private, NGOs, CBOs and Development Partners.

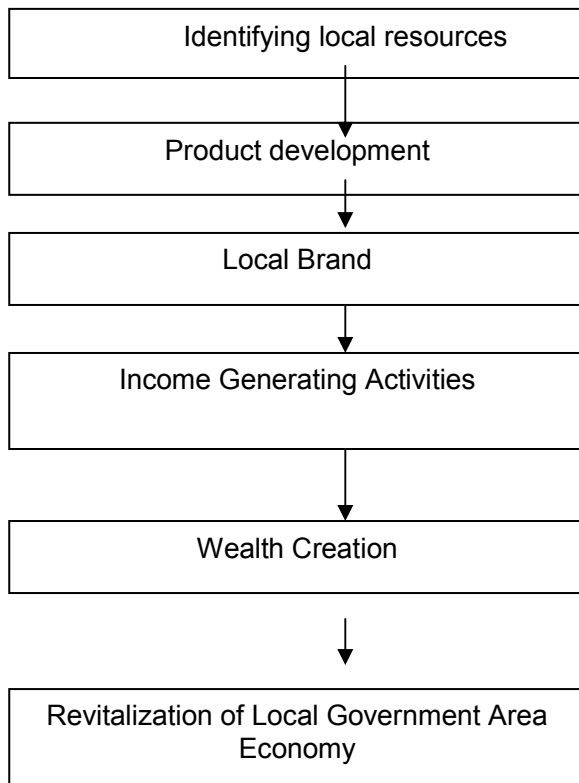
11. This cannot be otherwise in an economy dominated by primary production activities for all its reputed abundance of natural resources (agriculture, solid minerals, petroleum etc). Available statistics confirm that by far the bulk of non-oil export (i.e. 80%) is in primary, unprocessed, form even as the Petroleum industry remains basically extractive. This scenario has undoubtedly impacted national manufacturing output which contribution to GDP now stands at a mere 3.8%. Even by African standards, this index is low. It is also a clear manifestation of a country in de-industrialisation when compared to a manufacturing GDP contribution of about 8 - 10% of the 1960s to mid- 1980s

12. For the non-oil sector, currently emphasised by government to achieve economic diversification away from the present national mono-product - oil, the focus of MSMEs development consists in targeting improved agricultural (on-farm) production/productivity as well as simultaneously developing rural, off-farm, enterprises. This approach recognizes the complementarity of off-farm enterprises to add values and provide support services to agriculture. It also encourages diversification out of agriculture (currently the mainstay of the rural economy) which by reducing pressure on agricultural land leads to an improved environment. Not to mention the issue of limited access to agricultural land for a critical segment of the rural poor, which in the absence of opportunities offered by off-farm activities complicates the latter's potential to emerge from poverty.

13. Against these backgrounds, the federal government has been exploring the possibility of One-Village One-Product (OVOP) Programme in Nigeria, referring to the experience of Japan, Thailand and Malawi (See annex 1). OVOP fits in well with the abovementioned scenario of MSMEs development. In general, the OVOP Programme is as such:

- To take opportunities that are available in off-farm enterprise sector to improve the income, food security and the livelihood of rural communities with the objective of promoting sustainable development of rural enterprises through public-private partnership.
- OVOP is thus also consistent with the expectation of NEEDS for an MSME sector that can deliver maximum benefits and growth to the Nigerian economy and promises to contribute to Nigeria's efforts to achieve the Millennium Development Goal (MDG) Number 1.
- The development objectives of OVOP at the community level may be summarised as follows:
 - Strengthening of the skills base (literacy/vocational);
 - Supporting and enhancing entrepreneurial capacity/culture;
 - Facilitating technology improvement/deployment;
 - Enhancing the linkage between non-financial and financier services;
 - Support for extension of quality control and packaging services;
 - Facilitating employment generation and wealth creation from robust economic activities;
 - Promoting an economic development model that is community-centred.
 - Improved market linkages for village-level MSMEs products and service
 - Reduced rural-urban migration/better quality of rural life.
 - Formalisation of rural MSMEs/mainstreaming into national economic development

Local Community at LGA



Government & Service Providers

- Policy formulation/Review
- Awareness creation/Promotionals
- Business Information Services
- Enterprise Support Services
- Infrastructural Development
- Research & development
- Technology transfer & Back-up Services
- Quality Assurance & standards
- Marketing Support

2.0. Basic concept of Nigeria's OVOP

2.1 Goal

To empower communities in Nigeria to achieve economic growth by developing their capacity to identify, mobilise and utilise locally available natural resources to produce value-added goods and services.

14. Specific Programme Objectives will include the following:

- To promote the OVOP approach of economic development
- To support value-addition of locally available raw materials
- To generate employment in rural areas
- To facilitate transfer of skills and technology for production of high quality goods/services
- To promote and improve market access for locally produced products
- To enhance income generation opportunities and wealth creation for local communities
- To minimise rural-urban drift and generally create a new sense of satisfaction/ well-being in rural communities

2.2 One-Local Government One-Product (OLOP)

15. The OVOP movement, in response to local peculiarities, may assume a different design and nomenclature from one country to another. Important considerations often include, existing sub-national administrative structure and the specific national aspiration(s) that OVOP is expected to serve. Consequently, it is suggested that OVOP in Nigeria target people/communities living at the third/last tier of government – the Local Government Area (LGA). In this regard, it will be appropriate to rename OVOP in Nigeria as: **the “One Local Government One Product” (OLOP)**. Nevertheless, LGAs themselves are further sub-divided into Wards (comprising one or several villages) and ultimately the individual villages. These latter sub-units while they present situations of better communal homogeneity, more attuned to realising OVOP goals, have no elected governments of their own. Consequently, on the ground, OLOP will actually mean instances of one-village or one-Ward projects (or similar situations) that are grafted into the existing local government structure to receive such vital support as political visibility and financial endowment, available only at that level.

2.3 OLOP approach

16. In introducing OLOP in Nigeria, we will adopt the following key principles:

(1) Identifying local product & resources and developing its brand

17. Nigeria has many potential OLOP products as stated above. Therefore, we need to identify those potential products, and then finally develop its brand, thereby enhancing domestic and external competitiveness and building confidence in the locality.

Potential OVOP Products in Nigeria

In Nigeria, the following can be listed as potential OVOP products:

- Raffia/mat products (woven)
- Wood/Cane furniture products
- Clay/ceramic products
- Leather/leather products
- African prints/batik
- Rice
- Ginger

- Fruits/Vegetables
- Cassava/cassava products
- Honey products
- Spices and herbs
- Coconut products
- Gum Arabic
- Sesame
- Snail farming
- Cooking oils
- Butter (shea nuts, peanuts, soya etc)
- Fish products (fish farming)
- Sea foods (shrimps, cray fish etc)
- Dairy products (Cattle, sheep, goat milk, yoghurt etc)
- Cashew nuts
- Traditional Barbecued products (Suya, Kilishi etc)
- Neem products (soap, cosmetics, mosquito coils etc)
- Animal feed
- Traditional liquor/drinks
- Chips (Plantain, potatoes, coco-yam, yams etc)
- Salt processing
- Processed flours (maize, plantain, beans, yam etc)
- Auto parts production
- Metal works (i.e. bronze/brass casting).
- Gem stones
- Traditional festivals, dances and cuisines.

18. However, there exist the following challenges when Nigeria introduce and implement OVOP in general. Therefore, when Nigeria starts OLOP, we need to address them properly.

- There is lack of adequate capacity for product development, packaging and marketing for most rural-based products. Most are sold in raw, unprocessed form, especially agricultural products.
- There are inadequate business skills among rural citizens. They are mostly unaware of the business opportunities available.
- Rural-based entrepreneurs lack requisite business information, especially markets and thus end up exploited by middlemen.
- There is limited access to financial services for rural-based entrepreneurs. Of more concern, however, is the prevailing interest rate and short-tenor of available products.

- There is existence of a thriving informal sector, which limits ability of rural entrepreneurs to reach state-run initiatives which are mostly held in suspicion due to taxation-related issues.
- There is rampant inadequacy of support infrastructure (energy, roads, water, work space etc.) in rural Nigeria.

(2) Respecting local initiative by creating good competitiveness through proposal and screening mechanism

Proposal approach

19. The *proposal approach* would be adopted for projects appraisal and selection under the full-blown national OLOP programme. At the LGA level the onus of identifying and prioritizing OLOP projects will be vested on SMEDAN BIC/LGA office. It will invite applications from interested individuals, CBOs, cooperatives, other groups and clusters. The applicants will be expected to submit the applications in a prescribed format. On receiving the application, the SMEDAN LGA office will carry out a preliminary examination of the proposed project based on guidelines provided by the National Implementation Secretariat. The preliminary examination will strive to establish the following:

- Verify the accuracy of the information provided in the application.
- Determine whether the application is in line with OLOP objectives.
- Relative importance of the project to the local people.

20. The SMEDAN LGA office will thereafter present the verified list of OLOP project requests to the OLOP Local-level Committee (LLC). The LLC will further review, shortlist and endorse OLOP projects from the LGA for further action. On receipt of endorsed projects from LGAs, the SMEDAN State Office will classify requests by products and prioritise based on comparative advantage of requesting communities for the attention for the State-level Committee (SLC). SLC will thereafter further review, shortlist and endorse OLOP projects from LLCs to SMEDAN Head Office. SMEDAN Head Office will similarly prioritise the endorsed projects from all States for presentation to the NCC, through the NCC Secretariat. Thereafter, the NCC will finalize the selection process and direct SMEDAN to initiate the project formulation process for the qualifying projects.

Project identification, screening and selection

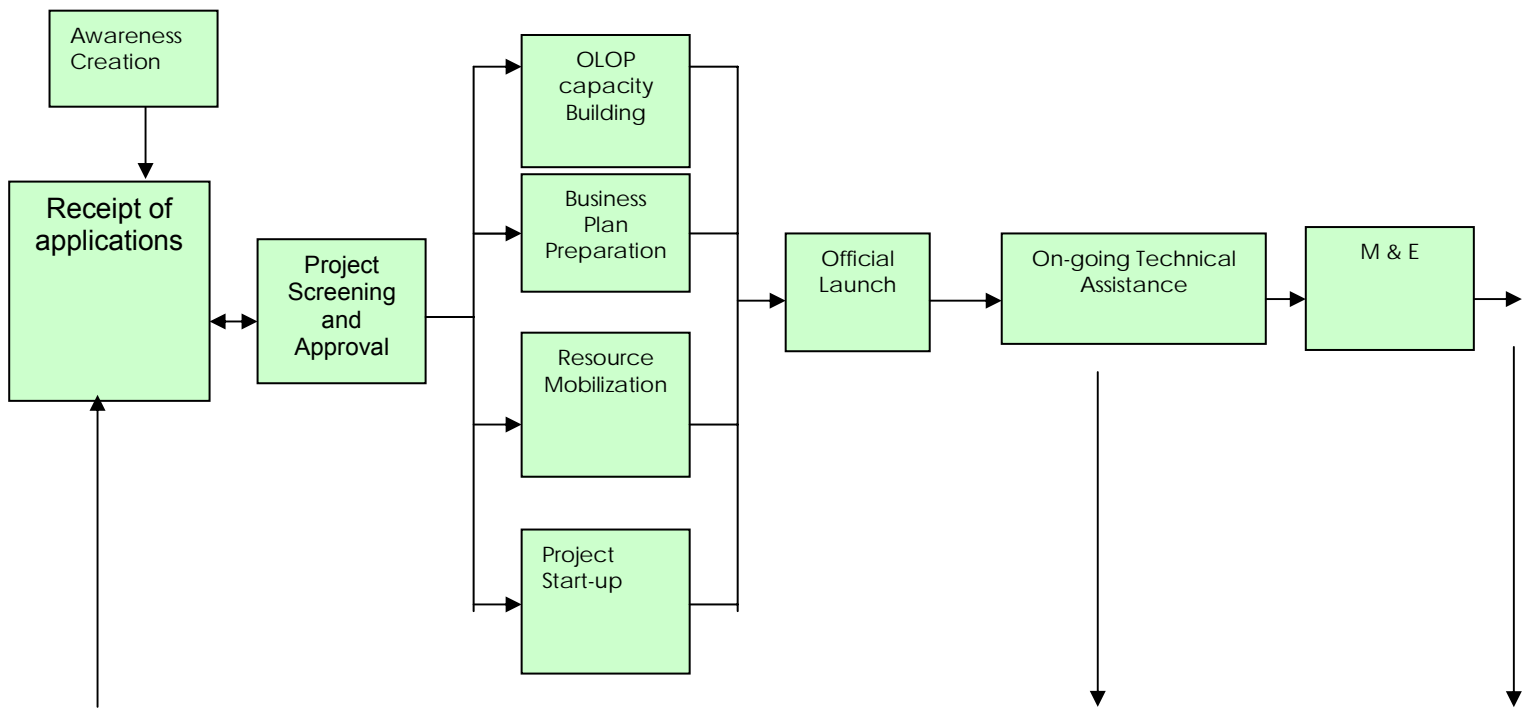
21. Project identification, screening and selection will follow a *study-based approach*. Accordingly, a long list of relevant clusters in Nigeria will first be generated on which to base the selection process. A short list will then be developed based on some relevant criteria and classified based on their market outreach potential (traditional, domestic or export products).

SWOT analysis of the short-listed clusters would then be conducted to reveal their long-term potentials and developmental outlook. A final list of clusters, with developed action plans, will finally be sent to NCC, for approval. The final document will also specify expected minimum contributions from stakeholders, namely clusters, LGA, State/Federal government. The latter will form the basis of the latter Memorandum of Understanding to be signed with stakeholders at the sub-national level. Consequently, the State-level and LGA-level Committees (see 3.7.4 and 3.7.5 above) will not be active during this phase of the programme. This process will be elaborated with the support of the development partner.

22. The projects to be selected under OLOP will be expected to adhere to the central objective of OVOP. They must be based on available raw materials or skills for which a comparative advantage exist in the local community, and it is intended to add value to same for the socio-economic benefit of the local group/community promoting the project. Key considerations would thus include:

- wide acceptance and ownership,
- value addition of a local resource,
- empowerment of the local community through human resource development,
- socio-economic benefit for a wide spectrum of the local community.

OLOP Project Selection and Development Process



23. Community based organisations (CBOs), clusters, cooperative organisations and individual entrepreneurs in the LGAs will be sensitised to participate in OLOP. Community mobilisation in

rural Nigeria is easier at the village level. This is because of a shared sense of community, often fostered by a common:

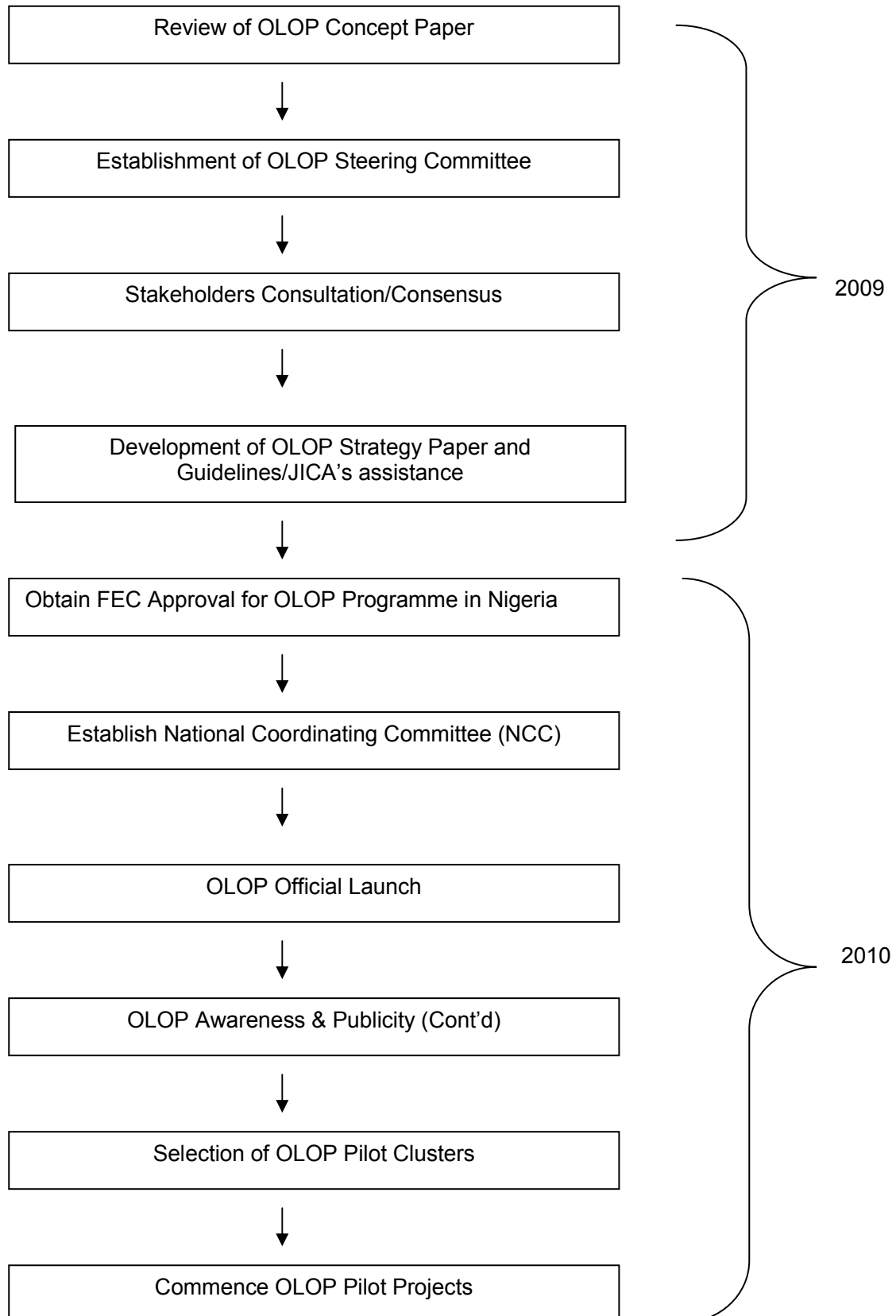
- History,
- Kindred relationship,
- Culture,
- Values,
- Vision, and
- Developmental goals.

24. Also, in many areas in Nigeria, these characteristics remain fairly similar at the Ward and Local Government levels. The exception being areas inhabited by minority ethnic groups where significant differences may exist within the geographical entity of LGAs. As, however, also afore-mentioned only at the LGA level does a statutory common pool of resources (annually appropriated) and administrative structure (bureaucracy) exist that may be channelled to support developmental goals. Thus using LGA as the focal point OVOP will be able to benefit from resources that are channelled through LGAs for its promotion. OVOP will also benefit from the strong political will available at that level of sub-national governance to drive awareness creation and acceptance by rural people. Finally, while the fore-going does not discountenance the informal self help (i.e. administrative and economic) structures available in rural communities, they are inferior to the formalised structures of LGAs. Also, the communities may not be connected to the States and Federal Government structures except through the latter (i.e. LGA).

Pilot OLOP Programme

25. A national pilot OLOP programme would be necessary to test implementation methodologies and logistics for local fit as well as generate *quick wins* on which to promote the larger-scale national comprehensive programme. Under this programme phase, entry point shall be limited to existing clusters. These represent on-going situations of active, community-based, local enterprise activity (product or service) that if targeted for development may produce substantial socio-economic benefits to a wide spectrum of the host community in the short run.

Steps for Introducing OLOP in Nigeria



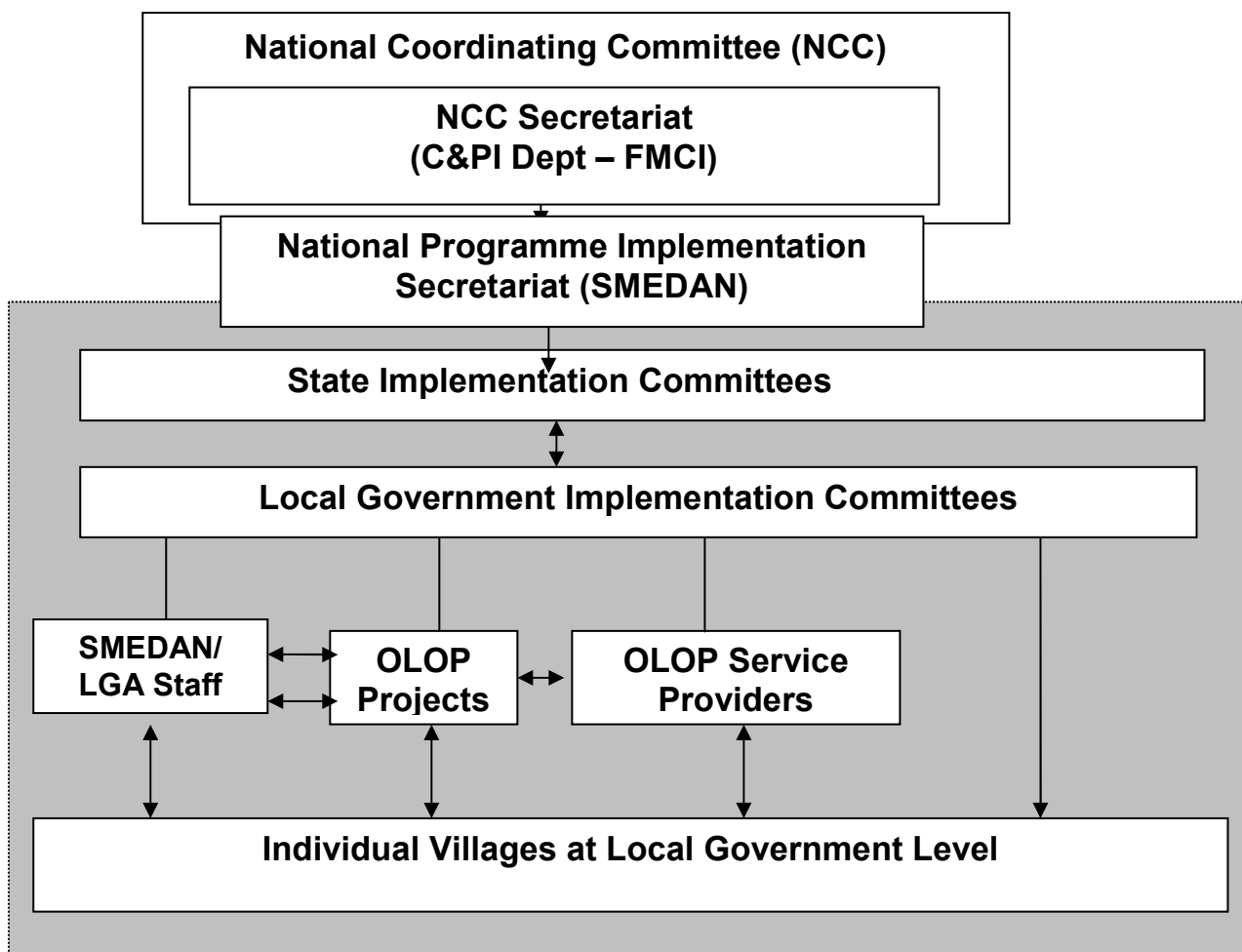
3.0 Monitoring & Evaluation

26. The programme implementation review workshop to be held annually by SMEDAN will provide the major platform for carrying out monitoring and evaluation of the Programme. LGA and State levels Committees would constitute in-house teams to carry out monitoring and evaluation of the Programme at their respective sub-national levels. These reports, which will be certified by the Committees, will be collated for presentation at the Workshop. Independent M & E teams led by external experts will also be constituted by the NCC to carry out programme M & E for presentation at the Workshop. This will ensure that monitoring and evaluation is procured both at the national and local levels to give a true picture of performance on the ground.

4.0 Institutional Framework for OLOP Implementation

4.1 Institutional Framework

27. For the effective implementation of OLOP, the government will establish the following institutional framework.



4.2 Institutional Responsibilities

(1) National Coordinating Committee (NCC)

28. **Establishment:** A National Coordinating Committee (NCC) shall be established as the apex regulatory body for the national OLOP Programme. The overall implementation of OLOP will be overseen by the Committee.

Composition: The NCC shall be composed of members drawn from the following institutions:

- Federal Ministry of Commerce and Industry
- Federal Ministry of Agriculture and Water Resources
- Federal Ministry of Science and Technology
- Federal Ministry of Energy
- National Planning Commission
- SMEDAN
- SON
- NEPC
- NAFDAC
- CBN
- BOI
- NOA
- NTDC
- RMRDC
- NOTAP
- Representatives of State Govts/LGCs
- Representatives of private sector service providers
- Representatives of CBOs
- JICA
- Other co-opted member(s)

29. The NCC shall be chaired by the Hon Minister- FMCI, or his/her representative. A Secretariat shall be established at the Department of Commodities & Products Inspectorate (FMCI) for the Committee

Responsibilities: The NCC shall be responsible for policy guidance and oversight, as well as for the following activities:

- Approve the draft Programme document to be developed by SMEDAN, with assistance of JICA, and present same to FEC for final endorsement.

- Provide supportive policy framework and guidelines for Programme launching, implementation and expansion.
- Review and endorse recommendations issued at conclusion of the programme implementation workshop to be held annually by SMEDAN;
- Submission of recommendations (iii, above), as endorsed, to the Consultative Committee on the National Policy on MSMEs for action;
- Review and approve the Annual Work Plans & Budgets (AWPBs) and Programme Implementation Manual (PIM), review implementation progress and provide guidance as may be required to improve implementation;
- Provide policy guidance and resolve conflicts and constraints for smooth Programme implementation;
- Review and approve annual progress reports, monitoring and evaluation reports and audit reports.
- Approval of OLOP project requests received from the State-Level Committee (SLC).

30. The NCC shall meet at least two times in a year.

(2) National Coordinating Committee Secretariat – Dept of Commodities & Products Inspectorate (FMCI)

31. **Establishment:** The NCC Secretariat (NCCS) shall be established at Dept of Commodities & Products Inspectorate (FMCI).

Responsibilities:

- The NCCS shall be responsible for planning and servicing of NCC meetings.
- It shall collaborate with the National Programme Implementation Secretariat (NPIS) for the organisation of annual Programme implementation review workshops.
- It shall also collaborate with NPIS for independent monitoring and evaluation of the Programme, including preparation of thereto progress and monitoring reports. The latter responsibility may be carried out indirectly through the National Planning Commission (NPC) or other suitable body.

32. The Secretariat personnel shall be designated and overseen, with regards to their performance and discipline, by Dept of Commodities and Products Inspectorate (FMCI).

(3)The National Programme Implementation Secretariat (NPIS) - SMEDAN

33. **Establishment** : A National Programme Implementation Secretariat (NPIS) shall be established at SMEDAN.

Responsibilities:

- The NPIS shall be responsible for conducting task team work in accordance with the Programme framework to be agreed with JICA, and produce the output document(s) of JICA assistance for onward presentation to NCC.
- Shall on endorsement of the Programme by NCC/FEC, be responsible for the preparation of the annual work plan and budget (AWPBs) and its implementation, including production of the Programme Implementation Manual (PIM), routine logistics planning and coordination, spear-heading of sensitisation campaign and promotional services, as well as have custody or oversight of Programme information materials, records, assets and equipment.
- Shall be responsible for inter-Agency coordination of relevant stakeholders.
- Shall be responsible for the organisation of annual implementation review workshops.
- Shall be responsible for internal monitoring and evaluation of the Programme, including preparation of progress and monitoring reports.
- Financial and accounting management

34. The Secretariat personnel shall be designated and overseen with regards to their performance and discipline by SMEDAN.

(4) OLOP State-level Committees (SLC)

35. The SLC will play a key role in the implementation and success of the OLOP programme. The SLC, which will be chaired by a representative of the State Governor, shall consist of membership from the following institutions:

- State Ministry of Commerce, Industry and Cooperatives
- State Ministry of Agriculture and Water Resources
- State Ministry of Works
- State Planning Commission
- State Rural Electricity Board
- State SME/Poverty Reduction Agency
- SMEDAN State Office
- Representatives of LGCs
- Representatives of private sector service providers

- Representatives of NGOs
- Representatives of CBOs
- Other co-opted member(s)

36. Responsibilities of the SLC will include the following:

- Within overall Programme policy framework approved by NCC, review and approve the State-level Annual Work Plans & Budgets (AWPBs) and provide guidance as may be required to improve Programme launching, implementation, coordination and expansion in the State.
- Give political visibility to the OLOP Programme in the State.
- Endorse OLOP projects requests, received from LGA Committees, to NCC for final approval.
- Receive and endorse requests for supportive action from LGA-level Committees for the attention of the State government or its relevant MDAs.
- Resolve conflicts and constraints for smooth Programme implementation;
- Review and approve State-level annual progress reports, monitoring and evaluation reports and audit reports;
- Participate in the programme implementation review workshop to be held annually by SMEDAN.

37. Similar to the structure at the national level, the SMEDAN State Office shall have oversight for Programme implementation at the State-level. It shall thus relate with the SLC and also serve as the link between the SLC and NCC. SMEDAN shall sign MOUs with State governments, as directed by NCC, before extension of programme implementation to any State as a guarantee of commitment to successful programme implementation in the State.

(5) OLOP LGA-level Committees (LLC)

38. As the Committee closest to communities, where actual projects will be sited, the LLC will play a key role in the implementation and success of the OLOP Programme. The LLC, which will be chaired by a representative of the Executive Chairman, shall consist of membership from the following institutions:

- LGA Department of Commerce and Cooperatives
- LGA Department of Agriculture
- LGA Department of Works/Water Resources
- State Rural Electricity Board LGA Office
- State SME/Poverty Reduction Agency LGA Office

- SMEDAN LGA Office
- Representatives of CBOs
- Representatives of private sector service providers
- Representatives of NGOs
- Representatives of Other co-opted member(s)

39. Responsibilities of the LLC will include the following:

- Within overall Programme policy framework approved by NCC, review and approve the LGA-level Annual Work Plans & Budgets (AWPBs) and provide guidance as may be required to improve Programme launching, implementation, coordination and expansion in the LGA.
- Give political visibility to the OLOP Programme in the LGA.
- Endorse OLOP projects requests received from local communities, clusters, cooperatives/LTAs or individual entrepreneurs, to SLC for further action.
- Receive and endorse requests for supportive action from local communities, clusters, cooperatives/LTAs or individual entrepreneurs for the attention of the Local Government Council (LGC) or its relevant Departments.
- Resolve conflicts and constraints for smooth Programme implementation;
- Review and approve LGA-level annual progress reports, monitoring and evaluation reports and audit reports;
- Participate in the programme implementation review workshop to be held annually by SMEDAN.

40. Similar to the structure at the national level, the SMEDAN LGA Office shall have oversight for Programme implementation at the LGA-level. It shall thus relate with the LLC, and also serve as the link between the LLC and the corresponding SLC. No LGA, however, may qualify for programme expansion without a subsisting MOU between its State government and SMEDAN, as directed by NCC.

(6) OLOP Service Providers

41. The implementation and sustainability of OLOP in Nigeria will require the Programme to engage a wide range of service providers to deliver different kinds of services to prospective/operating OLOP groups in communities across the countries. Some of the areas in which service providers will be engaged include:

- Sensitisation/awareness creation;
- Adult literacy services;
- Vocational skills development/upgrading;

- Product design, quality assurance and packaging services;
- Business Development services (BDS)
- Marketing/Branding skills development and upgrading;
- Engineering/technical back-up services;
- Financial services;
- Other promotional services.

42. It is suggested that the private sector and NGOs be sensitised early to ensure their commitment to successful programme implementation. While relevant public sector institutions may compliment private service producers, especially during the programme formative stage, their direct involvement in service provisioning should ultimately decline, if any at all, to ensure long-term sustainability and a private-sector drive.

5.0 Project Financing

43. Qualifying projects may draw financing from one or more of the following sources:

- Direct finance by the owners;
- Grants from Government (LGA/State/Federal)
- Grants from development partners e.g. JICA, etc;
- Loans from financial institutions e.g. BOI, NACRDB, NEXIM, commercial banks, micro-finance banks/institutions etc.

44. Government assistance will be in form of knowledge-based capacity building, providing enabling legal/regulatory environment, infrastructural development, market facilitation, facilitation of private-sector service providers and where possible provision of common facility centres for product finishing etc. However, to ensure that the programme (and its beneficiaries) does not conduce to a dependency syndrome, grant aid from government and foreign partners will be carefully administered.

6.0 Critical Risks and Mitigation

(1) Lack of Project Ownership

45. Lack of project ownership is a major risk. This may be manifest in the benefiting groups/communities or the last tier of government - LGA - expected to be supportive of the programme or both.

Mitigation Proposed

- Create early awareness of the concept/benefits of the programme.
- Involve all relevant stakeholders in programme formulation/launching.
- Involve groups/communities in project selection.
- Encourage various age groups involvement in the project to ensure the ownership/commitment from the next generation.
- Make groups/communities provide direct equity into their projects.
- Branding the programme - OLOP, after LGAs partly to elicit ready commitment of this tier of government.

(2) Use of Inappropriate Technology

46. Projects may suffer from acquisition/use of out-dated, inefficient, technology on the one hand. On the other, introduction of relatively complicated, modern, machinery especially as grant-in-aid from foreign partners will produce in-plant- idle-time either from operational issues, spares and/or maintenance challenges.

Mitigation Proposed

- Conduct technology analysis, realistic with the capability of the locality, before implementation of any project.
- Inventory of local technology/machinery service providers would be updated as a build up to programme commencement.

(3) Limited Private Sector Service Providers Network

47. Private sector service providers are currently limited to urban and sub-urban centres. This will affect their capacity to back-stop for mostly rural OLOP projects.

Mitigation Proposed

- Promote dialogue with service providers with adequate incentives to facilitate expansion of network to rural areas,
- Conduct audit of available, retired master craftsmen/experts in host communities to provide volunteer or paid services to OLOP projects.

(4) Inadequate Market for OLOP Products

48. OLOP projects may lack sufficient markets for its products due to limited absorptive capacity of rural markets, where projects are mostly located.

Mitigation Proposed

- Products access would be facilitated to urban, regional (ECOWAS, Africa etc) and international markets
- A system of classification (traditional, domestic, exports) would be in-built into the Programme to ensure prior products matching with intended market.
- Products standardisation and competitiveness would be emphasised.
- Enterprise linkages (horizontal/vertical) solutions would be promoted.

(5) Weak Operating Capacity of Entrepreneurs

49. Projects may fail due to weak operating capacities of existing/prospective entrepreneurs, especially in rural areas. Included here are concerns of low literacy levels and poor vocational/entrepreneurship/marketing skills.

Mitigation Proposed

- Engage the services of competent service providers to complement prospective/existing entrepreneurs.
- Government will provide grants/subsidies for public goods component of the Programme, especially human resource development, which rural people cannot currently afford to pay for.

(6) Weak Infrastructural Base for Productive Activities

50. This will affect opportunities to undertake value-addition as well as achieve competitiveness critical to OLOP.

Mitigation Proposed

- Promote innovative, local solutions (e.g. alternative energy, PPP etc) to overcome challenges of infrastructure inadequacies.

(7) Misinterpretation of the Concept

51. OLOP might be misunderstood by the general public.

Mitigation Proposed

- Adequate consultation with relevant stakeholders has been built into Programme formulation.
- Adequate enlightenment and community mobilisation to promote understanding/sustain public interests has been factored in.

History of the One Village One Product (OVOP) Movement

1. OVOP is a strategic Movement designed specifically to promote regional development. It encourages people to take up a product or industry distinctive to their region or community, and cultivate it through value-addition into a local, national or global brand.
2. The Movement was initiated by Dr. Morihiko Hiramatsu, in 1979, in Oita Prefecture which was then one of Japan's economically-disadvantaged *States*. Soon after taking office that year as Governor, Dr. Hiramatsu presented the OVOP blueprint to Oita's regional leaders as a panacea to the apathy and a *don't-rock-the-boat* attitude which abdicated community responsibility to Government and the Bureaucracy. Through the Movement, he aspired to motivate the ordinary citizens of Oita to take greater pride in their region and commit to reside there over the long term. He envisaged, as the name suggests, a process in which each village in Oita identified a valuable local resource to promote to the rest of the country, through its value-addition (i.e. processing), sales and marketing activities.
3. Thereafter, OVOP was introduced in all of Oita's 58 cities, towns and villages. Ever since, this truly-inspirational, highly successful Movement has not only brought prosperity and countless specialties to the regions of Oita, but also gave birth to a number of new events and cultural experiences in these regions.
4. The Movement has also been replicated in other parts of the world. They include the following countries where the movement has been branded variously as here-under indicated:
 - China – One Factory One product (OFOT)
 - Philippines – One Town One Product (OTOP)
 - Thailand – One Tambon One Product (OTOP)
 - Malaysia – One District One Product (ODOP)
 - Malawi – One Village One Product (OVOP)
 - Mongolia – One Village One Product (OVOP)

Key Principles of OVOP Movement

5. OVOP is founded on three basic principles. They are the following:

i). Think Globally, Act Locally (i.e. *Glocal*)

The OVOP Movement is about using local, natural, resources to create high value-added products. Such local resources are the driving force in OVOP. Local communities must find out what they have, as a first step, and then think about what can be produced. Examples of resources may include natural resources, a scenic or historic spot, cultural events such

as festivals, dances, traditional foods etc. From the existing resources the communities are then challenged to create products that may be developed into globally marketable products. This is based on the premise that speciality products of a local region or community may be accepted globally.

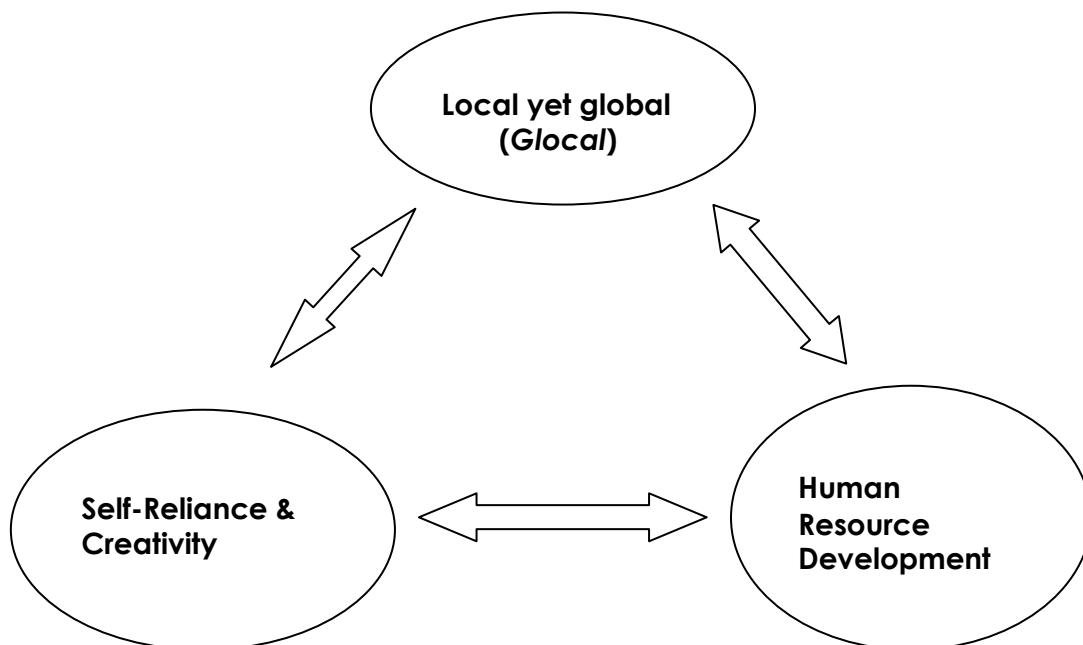
ii). Self-reliance and Creativity

The OVOP Movement is a campaign to facilitate regional development based on local creativity and decision-making (i.e, endogenous). It is the local people who choose their specialty, mobilise resources and thus act to revitalize their region/community. OVOP is a Movement whose subject is the local people; Government acts only as a facilitator to support emergent activities.

iii). Human Resource Development

OVOP aspires to cultivate resourcefulness among local people who become the driving force for generating new ideas in agriculture, processing, tourism, commerce and many other fields. This calls for transfer of skills such as literacy, vocational, entrepreneurship and leadership to local communities with the ultimate aim creating sustainable and happy communities through their actions.

6. Within acceptable differences of design or nomenclature in the OVOP Movement, all OVOP programmes retain the three, above-mentioned, mutually-reinforcing keys as illustrated hereunder:



7. In addition to the three key principles (i.e. keys) analysed above, five other principles of the OVOP Movement have been distilled over time as follows:

- Awareness by locals of their own potential as well as the resources of their region/community.
- Actual production of high-quality products in each community or region.
- Commitment (to productive activity) & continuity (over time), which alone produces tangible result.
- Continual up-grading to higher valued-added products. Necessary to retain and improve market share.
- Secured markets, which alone guarantees continuity of productive activity.

Lessons from the Japanese OVOP Experience

8. It is now about thirty (30) years since the OVOP movement started in Oita, Japan. Over this period, Japan has had remarkable experiences and many successful case-studies which provide invaluable lessons to other countries on successful OVOP implementation as a tool of rural/regional development. Indeed, OVOP blends well with the shift in social and economic policies in many developing countries from a pre-occupation with national development to a heightened focus on strengthening the economic base of regional/rural areas with the aim of making them attractive places to live in.

9. The following are pertinent learning points from the Japanese experience:

- I. OVOP provides a model which can help answer many key questions confronting those formulating regional/rural development initiatives especially with regard to:
 - How to kick-start rural economies where industrial development has lagged behind urban counterparts.
 - How to create social conditions which can make rural communities feel a sense of pride in their locality.
 - How to facilitate productive collaboration between public authorities and rural citizens.

The OVOP Movement in Japan effectively mobilized the knowledge and initiatives of local residents and communities to unearth latent resources in rural regions. The Government provided backing required to develop this potential into coherent projects which were pursued with a unique combination of local focus and global perspective. Eventually OVOP provided inspiration for a wave of rural renewal and revitalization across Japan.

- II. OVOP transcends the mere production of physical goods. OVOP is community empowerment rather than just finding out a product. Community empowerment requires efforts to make community members entrepreneurs by providing information, sharing

risk and facilitating for them to have a direct access to the consumers. Whereas developing a unique product is an essential part of the Movement, OVOP should not be considered simply as production of goods (product or service). To ensure long-term improvements in the local living environment, there is a deliberate need to develop human resources as well as deepen peer learning/socialisation as part of the package. **Care should be taken to avoid a scenario where too much focus on product development overshadows the other principles of OVOP.** For instance, in Oita, human resources development took the form of formal evening classes where community residents such as farmers, wives, schoolteachers and office workers learnt how to invigorate their communities. This focus on development of human resources has left many local communities in Japan with a valuable and diverse pool of **personnel and networks** to support on-going local revitalization.

- III. In OVOP, Government's role is limited to that of a facilitator. This is because the OVOP Movement is not the usual, Government-driven, top-down development model. As a facilitator, Government nevertheless plays a key role in promoting the Movement to its citizens and arousing community spirit. It also plays a major role in networking OVOP activities, publicity, and information sharing. It also provides the instrument for stakeholders to meet and act.
- IV. In Japan, there are many instances where the personal networks of community leaders were crucial in the success of OVOP. There is thus need to identify such leaders in local communities and use their influence in promoting the ideals of OVOP. **Communities cannot develop without the help of residents with entrepreneurial and community mobilization skills.**
- V. Cooperatives, especially in Oita, played a major role in the OVOP Movement. They contributed to local revitalization through strong partnership with the local Government. They acted as focal points for community solidarity. In this regard, a process of identifying local organizations in the rural areas with the potential to lead development initiatives and where necessary strengthening them so that they fulfil the above requirement could constitute an important strategy for successful OVOP implementation.
- VI. When transferring the Japanese OVOP experience to other countries, it is vital that references to paradigms of rural development are accompanied by a full appreciation of the country's political system and social economic circumstances. The fore-going, accompanied with the prevailing stage of economic development should inform the conception of policy objectives, guidelines, target groups, and implementation procedures for OVOP. Consequently, appropriate modality suitable to conditions in the

concerned country should be explored through dialogue between those communicating the model and those seeking to apply it.

VII. Finally, after 24 years of OVOP implementation (i.e. by 2003), Oita, previously amongst Japan's most backward Prefectures, saw its economic fortunes transformed as the hereunder indicators show :

- Oita's gross output rose from 36 billion to 141 billion yen.
- 336 new products developed (including some global brands).
- Heavy industries were attracted to Oita to take advantage of improved human resources and economic boom.
- Governor Hiramatsu was sustained in office for the maximum six terms (i.e. 24 yrs).
- OVOP has since been adopted as an economic diplomacy tool by the Government of Japan since 2003 leading to the 4th Tokyo International Conference on Africa's Development (TICAD IV) in June, 2008.

HISTORY OF IMPLEMENTING OVOP IN NIGERIA

I. Introduction

1. In Nigeria, the desire to implement the *One Village One Product* (OVOP) concept as a rural industrialisation/development strategy dates back to 2004. Back then, the Small and Medium Enterprises Development Agency of Nigeria (SMEDAN) commissioned two firms to develop a blueprint for a nation-wide OVOP programme, based on an adaptation of the original Japanese model. The documents so produced - *Development of blueprint of the implementation of One Village One Product (OVOP) Scheme for northern/southern Nigeria* - became the basis of the subsequent presentation, in October, 2005, in Abuja, of a branded **One Local Government One Product (OLOP)** programme to a national stakeholders' forum. Stakeholders' feedback, however, soon revealed some inadequacies in the proposed programme content necessitating some review.

2. Incidentally, the Federal Ministry of Commerce and Industry (FMCI) had also in 2007 commenced the process of introducing the One Village One Product (OVOP) programme into Nigeria. At the instance of the Japanese Embassy and JICA Office in Nigeria, a joint workshop was subsequently held in March, 2007 at which the OVOP concept was introduced to a nation-wide spectrum of stakeholders. With transfer of SMEDAN to the Ministry of Commerce and Industry these independent initiatives were harmonised into a synergistic partnership of the Ministry and its Parastatal (i.e. SMEDAN), leading to a joint programme proposal to JICA, through the National Planning Commission (NPC) in August, 2008. Consequently, the Ministry of Commerce & Industry and SMEDAN will have overall responsibility for the OVOP programme in Nigeria. The implementation of the programme is expected to benefit from Japanese technical assistance through JICA.

3. FMCI and SMEDAN will leverage its competencies in policy guidance, enterprise development services, marketing and its networks with regulatory agencies, development partners, the private sector and NGOs to support OVOP. The programme will be implemented in collaboration with other key Ministries/Extra Ministerial Department such as Agriculture and Water Resources, Culture and Tourism, Science and Technology, Health and National Planning Commission. Relevant Parastatals for collaboration include National Directorate of Employment (NDE), Standards Organisation of Nigeria (SON), Nigeria Export Promotion Council (NEPC), Corporate Affairs Commission (CAC), Federal Inland Revenue Service (FIRS), Bank of Industry (BOI), Nigeria Export Import Bank (NEXIM), National Agricultural Credit and Rural Development Bank (NACRDB), Central Bank of Nigeria (CBN), Nigeria Tourism

Development Corporation (NTDC), National Poverty Eradication Programme (NAPEP), Raw Materials Research and Development Council (RMRDC), National Board for Technology Incubation (NBTI), National Office for Technology Acquisition and Promotion (NOTAP), Private Sector and NGOs.

II. Preliminary Activities

4. Activities have already been initiated towards the promotion of One Village One Product concept in Nigeria. These activities include the following:

(1) Commissioning of Complementary Studies

5. In recognition of the relevance of supporting information for effective implementation of the proposed OVOP programme, SMEDAN commissioned and now has cognate information from the here-under listed back-up studies:

- Small and medium enterprises clusters in Nigeria: Institutional policies and support systems (for Kano leather, Aba footwear, Aba garment, Abeokuta tie & dye, Oshogbo tie & dye, Otigba computer, Nnewi automotive components, Kaduna wood & metal clusters);
- Baseline survey for the establishment of SME clusters in 14 States;
- Informal Sector Case studies;
- Model Business Plans for Start-ups and other Targeted MSMEs.

(2) Clusters Development Programme

6. Also, in 2005, SMEDAN, embarked on identifying and targeting enterprise clusters in different parts of the country in recognition of the strategic place of enterprise clusters in MSMEs development. The Agency thus commenced Business Development Service (BDS) with the following clusters:

- Otigba computer village, Ikeja, Lagos State.
- Aba garment cluster, Aba, Abia State.
- Nnewi auto parts cluster, Nnewi, Anambra State.
- Bida/Baddegi rice cluster, Bida, Niger State.
- Fish Clusters in Akwa Ibom and Cross River States.

7. This activity was subsequently expanded to other enterprise clusters across the country, notably:

- Ogotun-Ekiti Mat-Weavers cluster, Ekiti State.
- Cane Weavers Cluster in Mende, Maryland, Lagos State.
- Kano Leather and Plastic Waste Recycling Clusters, Kano State.

- Raffia Weavers Clusters, Ikot-Ekpene, Akwa Ibom State.

8. Finally, effort was also made to promote emergence of new enterprise clusters across the country, leading to appointment of Business Development Service Providers (BDSPs) with responsibility to mentor and counsel as well as provide entrepreneurship training, and information on markets, machinery/equipment, raw materials etc to these pupil enterprise clusters. This latter effort especially targeted cassava and rice value chains.

(3) Commerce 44 Initiative

9. Housed in the Department of Commodities and Products Inspectorate of the Federal Ministry of Commerce and Industry, the Commerce 44 Initiative was borne out a desire of Government to prioritize its export products promotional activities to guarantee value-for-money returns.

10. Under the Programme, eleven (11) agricultural products, eleven (11) solid minerals and eleven (11) manufactured products were selected for promotion in eleven (11) international markets, as tabulated below:

S/No	Agricultural Produce	Solid Minerals	Manufactures (Goods/Services)
1.	Cocoa	Coal	Beverages
2.	Cotton	Tin	Footwear
3.	Cassava	Columbite	Leather
4.	Ginger	Gypsum	Shrimps
5.	Sheanut	Barite	Pharmaceuticals
6.	Gum Arabic	Cement	Rubber products
7.	Sesame seed	Gem stones	Textiles/Garments
8.	Poultry	Tantalite	Iron and Steel
9.	Cashew nuts	Kaolin	Films and Music
10.	Floriculture	Marble	Vegetable oil
11.	Fruits/Vegetables	Diatomite	Services

(4) Women Entrepreneurship Expo 2008

11. In April 2008, SMEDAN, and seven other MSMEs-support institutions, in collaboration with the Office of the First Lady organized the first women's entrepreneurship expo (i.e.) at the State House, Abuja. The products show-cased by the mostly rural women groups who attended the expo from 36 States and FCT were agricultural produce, processed foods, solid minerals, and products of arts & craft. The objective, amongst others was to identify women-owned-and-run

enterprises that can be assisted to produce goods that meet local /international market standards, in realization of the Wealth Creation component of Mr. President's Seven Point Agenda for national development.

(5) OVOP-related International Courses & Seminar:

12. As part of the build up towards OVOP implementation in Nigeria, JICA and Embassy of Japan in Nigeria have supported training courses for a number of selected officers from FMCI and SMEDAN. The Table below shows the course type, duration and status.

Course/Seminar	Duration	Remark(s)
Enterprise Networking for Regional Development	Oct – Dec, 2007 (6 weeks)	Completed
OVOP International Seminar for African Countries, Lilongwe – Malawi.	Jan, 2008 (3 days).	Completed
Community Capacity and Rural Development Focusing on OVOP.	March – April, 2008 (4 weeks).	Completed
Strengthening of Market Competitiveness of Agricultural Products.	March – April, 2008 (2 weeks).	Completed
Reinforcement of Micro, Small and Medium Enterprises Supporting Organizations.	January – March, 2009 (8 weeks)	Completed
Enterprise Networking for Regional Development.	January –February, 2009 (4 weeks)	Completed
Community Capacity and Rural Development Focusing on OVOP.	March – April, 2009 (4 weeks)	Completed

(6) Japanese Preliminary OVOP Mission to Nigeria

13. Following formal request for a country programme, a three-man Japanese consultant team was in Nigeria for three weeks in November/December, 2008 on a preliminary OVOP assessment mission. They were later joined in the assignment by another three-man JICA head office staff team.

14. During the Mission, they held interactive sessions with public and private sector stakeholders in four (4) states and FCT. This was complemented with discussions with the Donor community as well as field visits to selected cluster situations in Nigeria to establish current opportunities/constraints.

15. The Mission was rounded off in Abuja, with a one-day Stakeholders Workshop to sensitize a select spectrum of stakeholders and freely exchange ideas on OVOP introduction and implementation in Nigeria. OVOP's innovative features were roundly applauded at the Forum with re-affirmation of commitments to support the when eventually introduced.

OVOP International Seminar in Malawi

1. From 22nd – 24th January, 2008, SMEDAN/Nigeria was represented at the 3-day, OVOP International Seminar in Lilongwe, Malawi. Organised by JICA, in collaboration with Malawi's Ministry of Local Government and Rural Development, the seminar was organised to provide a platform for JICA as well as Malawi and Tunisia to share experiences and best practises with delegates from other African countries. Dr. Hiramatsu, ex-Governor of Oita/Founder of the OVOP Movement was also in attendance as its Goodwill Ambassador.
2. During the Seminar, participants learnt the following:
 - Formal launching of OVOP in Malawi in November, 2003, was preceded by a Project Formulation Mission (JICA) in 1998 and training of core support officials in Japan.
 - The institutional framework for OVOP implementation in Malawi. This comprise, from top to bottom, the National OVOP Board, National Secretariat, District Committees and beneficiary Communities. Each of these institutions plays a role in the process of identifying, screening and final selection of OVOP projects.
 - Strong political will, exemplified by the Malawian president - Dr Bingu wa Mutharika - accepting position of OVOP Board chairman, is necessary to mobilise the citizenry behind OVOP and guarantee sustained interest from Government which plays the role of lead promoter/facilitator through the OVOP National Secretariat.
 - In Malawi, OVOP National Secretariat provides technical support required for OVOP projects evaluation, loans administration, marketing facilitation, and human resource development. Very little complementation from private service providers currently exist.
 - Examples of OVOP projects in Malawi include rice milling, honey and vegetables production, pressing of *moringa* and cooking oils, cassava processing, furniture making, arts & crafts etc.
 - Some of the challenges facing OVOP in Malawi include lack of understanding for the OVOP concept; high level dependency of OVOP projects on government/JICA; poor business skills of operators; inappropriate processing technologies; little private sector buy-in; limited funding; limited capacity of Secretariat for financial services intermediation; poor infrastructural base, uncompetitive products.

[END]

CONCEPT PAPER FOR THE IMPLEMENTATION OF ONE LOCAL GOVERNMENT ONE PRODUCT [OLOP] PROGRAMME IN NIGERIA

A Paper Delivered

By

THE SMALL AND MEDIUM ENTERPRISES DEVELOPMENT AGENCY OF NIGERIA
(SMEDAN)

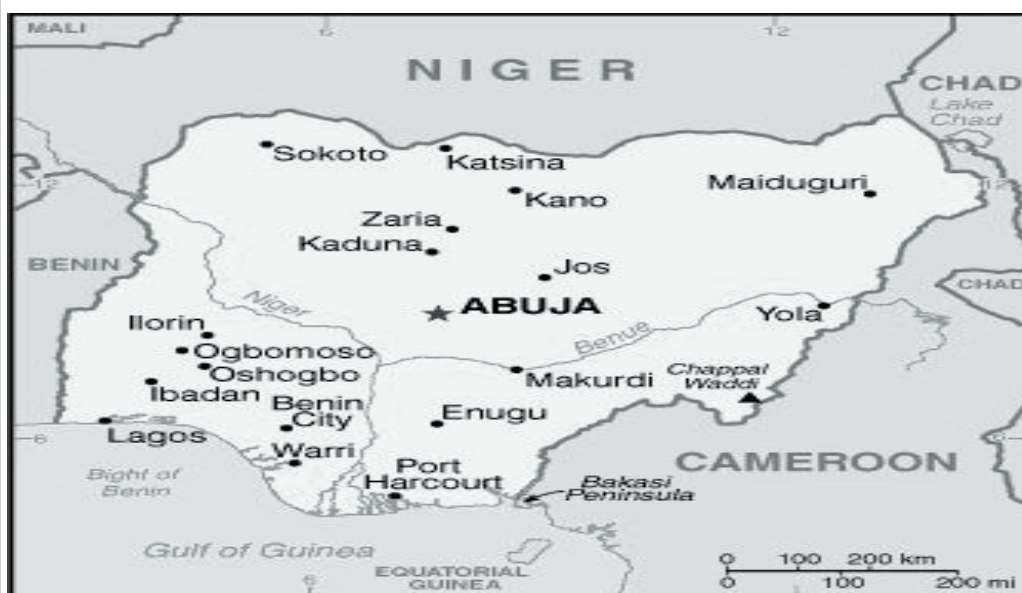
AT THE
WORKSHOP ON ONE LOCAL GOVERNMENT, ONE PRODUCT (OLOP) IN NIGERIA

—★ROCKVIEW HOTEL, ABUJA★—

22ND JUNE, 2009

NIGERIA

★ Fig. 1 MAP OF NIGERIA Showing Major Towns and Neighbouring Countries



Prepared By SMEDAN

2

NIGERIA-GENERAL

- ✱ Nigeria, a multi-ethnic country of about 140 million people, is located on the west coast of Africa.
- ✱ It is Africa's most populous country with a total land area of 923,678Km².
- ✱ Nigeria operates a democratic, decentralized, federal system of government comprising a federal capital territory (FCT), 36 States and 774 LGAs.
- ✱ There are six geo-political zones.
- ✱ The Federal Capital and seat of government is Abuja.
- ✱ There are three dominant ethnic groups: the Hausa-Fulani, the Yoruba and the Ibos. However, about 250 ethnic nationalities co-exist with them.

Prepared By SMEDAN

3

NIGERIA-CURRENT SITUATION AND DEVELOPMENTAL CONSTRAINTS

- ✱ Agriculture is the mainstay of the economy, accounting for about 40% of GDP and employing about 60% of the work force.
- ✱ However, since 1973, the economy has become dependent on the oil sector, which by 2006 accounted for 70-80% of government revenues, over 90% of export earnings and 25% of GDP.
- ✱ Poverty is widespread with the latest estimate indicating that about 52% of Nigerians are poor, living on an income of below the equivalent of USD 1 per day.
- ✱ To reduce poverty, government has been addressing employment and income generation through the development of micro, small and medium enterprises (MSMEs).
- ✱ The national medium-term economic framework, the National Economic Empowerment and Development Strategy (NEEDS) recognizes the promotion of MSMEs as the central strategy for realising a non-oil and private sector-led economic growth.

Prepared By SMEDAN

4

INTRODUCING ONE VILLAGE, ONE PRODUCT (OVOP) IN NIGERIA

- ✦ In order to develop the rural economy and reduce the level of poverty, the federal government has been exploring the possibility of introducing OVOP programme in Nigeria based on the experiences of Japan, Thailand and Malawi.
- ✦ In general, the OVOP programme is structured to take opportunities that are available in off-farm enterprise sector to improve the income, food security and livelihood of rural communities.
- ✦ OVOP is therefore consistent with the expectations of NEEDS for an MSME sector that can deliver maximum benefits and growth to the Nigerian economy.

Prepared By SMEDAN

5

OBJECTIVES OF OVOP AT THE COMMUNITY LEVEL

- ✦ The objectives are as follows:
 - Strengthening of the vocational skills base
 - Supporting and enhancing entrepreneurial capacity
 - Facilitating technology improvement/deployment
 - Enhancing linkages between financial and non-financial services
 - Support for extension of quality control and packaging services
 - Facilitating employment generation and wealth creation from robust economic activities
 - Improved market linkages for village-level MSMEs products and services
 - Reduced rural-urban migration/improved quality of rural life
 - Formalisation of rural MSMEs/mainstreaming into national economic development.

Prepared By SMEDAN

6

BASIC CONCEPTS OF NIGERIA'S OVOP

- * The goal of OVOP is to empower communities in Nigeria to achieve economic growth by developing their capacity to identify, mobilise and utilise locally available natural resources to produce value-added goods and services.
- * Since OVOP in Nigeria will target communities at the third tier of government-the LGA, it will be most appropriate to name OVOP in Nigeria as One Local Government, One Product (OLOP).
- * OLOP in Nigeria will be identifying local products and resources and developing its brand.
- * OLOP will also be respecting local initiative by creating good competitiveness through proposal and screening mechanism.
- * A national pilot OLOP programme will be undertaken to test implementation methodologies and quick wins. Entry point shall be existing clusters.

Prepared By SMEDAN

7

POTENTIAL OLOP PRODUCTS IN NIGERIA

- * In Nigeria, the following can be listed as potential OVOP products:
 - Raffia/mat products (woven)
 - Wood/Cane furniture products
 - Clay/ceramic products
 - Leather/leather products
 - African prints/batik
 - Rice
 - Ginger
 - Fruits/Vegetables
 - Cassava/cassava products
 - Honey products
 - Spices and herbs
 - Coconut products
 - Gum Arabic
 - Sesame
 - Snail farming
 - Butter (shea nuts, peanuts, soya etc)
 - Fish products (fish farming)
 - Sea foods (shrimps, cray fish etc)
 - Dairy products (Cattle, sheep, goat milk, yoghurt etc)
 - Cashew nuts
 - Etc.

Prepared By SMEDAN

8

EXISTING CHALLENGES FOR OLOP IMPLEMENTATION

- ✱ The following challenges must be addressed:
 - There is lack of adequate capacity for product development, packaging and marketing for most rural-based products.
 - There are inadequate business skills among rural citizens.
 - Rural-based entrepreneurs lack requisite business information, especially markets and thus end up exploited by middlemen.
 - There is limited access to financial services for rural-based entrepreneurs.
 - There is existence of a thriving informal sector, which limits ability of rural entrepreneurs to reach state-run initiatives which are mostly held in suspicion due to taxation-related issues.
 - There is rampant inadequacy of support infrastructure (energy, roads, water, work space etc.) in rural Nigeria.

Prepared By SMEDAN

9

PROJECT IDENTIFICATION, SCREENING AND SELECTION

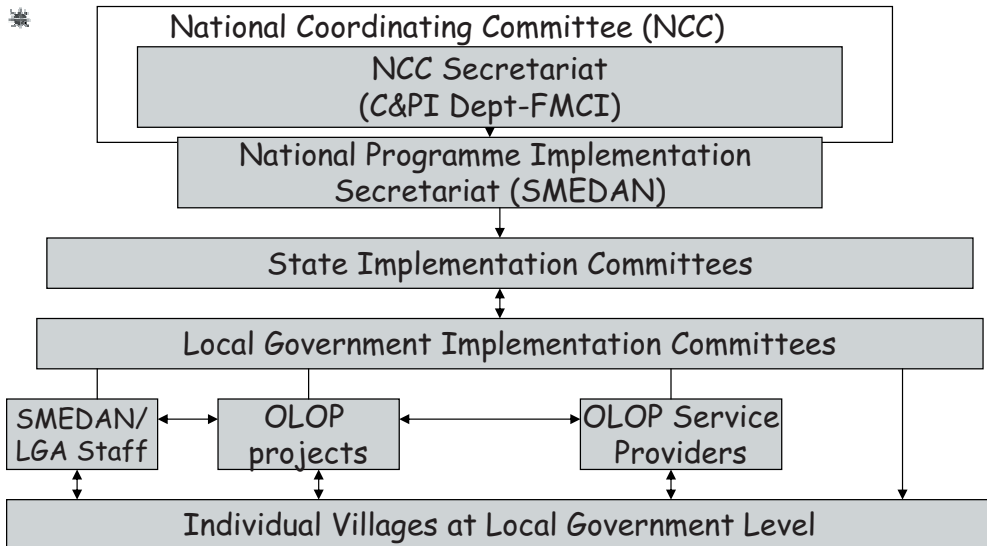
- ✱ This will follow a study-based approach.
 - A long list of relevant clusters will first be generated on which to base the selection process.
 - A short list will then be developed based on some relevant criteria.
 - A SWOT analysis of the short-listed clusters would then be conducted to reveal their long-term potentials.
- ✱ The projects to be selected under OLOP will meet the following considerations:
 - Wide acceptance and ownership,
 - Value addition of a local resource
 - Empowerment of the local community through human resource development
 - Socio-economic benefit for a wide spectrum of the local community.

Prepared By SMEDAN

10

INSTITUTIONAL FRAMEWORK FOR OLOP IMPLEMENTATION

✳ For the effective implementation of OLOP, the government will establish the following institutional framework:



Prepared By SMEDAN

11

OLOP SERVICE PROVIDERS

✳ The implementation of OLOP will require the engagement of a wide range of service providers who will provide the following services:

- Sensitization/awareness creation
- Adult literacy services
- Entrepreneurial/Vocational skills development/upgrading
- Product design, quality assurance and packaging services
- Marketing/branding skills development/upgrading
- Financial services
- Etc.

Prepared By SMEDAN

12

OLOP PROJECT FINANCING

- ✳ Qualifying projects may draw financing from one or more of the following sources:
 - Direct finance by the owners
 - Grants from Government (LGA/State/Federal)
 - Grants from development partners e.g. JICA, etc;
 - Loans from financial institutions e.g. BOI, NACRDB, NEXIM, commercial banks, micro-finance banks/institutions etc.

Prepared By SMEDAN

13

MONITORING AND EVALUATION (M/E)

- ✳ The programme implementation review workshop to be held by SMEDAN will provide the major platform for carrying out M/E of the programme.
- ✳ States and LGAs level committees shall constitute in-house teams to carry out M/E at their respective levels.
- ✳ Independent M/E teams led by external experts will also be constituted by the NCC to carry out programme M/E for presentation at the workshop.

Prepared By SMEDAN

14

CRITICAL RISKS AND MITIGATION

- ✱ Lack of project ownership
- ✱ Use of inappropriate technology
- ✱ Limited private sector service providers network
- ✱ Inadequate market for OLOP products
- ✱ Weak operating capacity of entrepreneurs
- ✱ Weak infrastructural base for productive activities
- ✱ Misinterpretation of the concept

***THANK YOU FOR
LISTENING***